

令和 3 年 度

羽 村 市 各 会 計 決 算
及び基金運用状況審査意見書

羽 村 市 監 査 委 員

注 記

- 文中及び各表中の金額を千円単位で表した場合は、原則として単位未満を四捨五入した。
- パーセンテージ間、または指数間の単純差引はポイントで表示した。
- 比率(%)は、原則として小数点第2位以下を四捨五入した。
- 構成比率(%)は、小数点第2位以下の数の関係で、各構成比率を合計しても100.0%とならない場合があるが、合計は100.0とした。
- 普通会計における「性質別経費の内訳」、それらに基づいて算出している「財政指標」については地方財政状況調査に基づくものである。



羽 監 発 第 24 号
令 和 4 年 8 月 29 日

羽村市長 橋本 弘山 様

羽村市監査委員 渡 辺 晃

羽村市監査委員 馳平 耕三

令和3年度羽村市一般会計、特別会計歳入歳出
決算及び基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和3年度羽村市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。

◆目 次◆

第1 審 査 の 概 要	1
1 審 査 の 対 象	1
2 審 査 の 期 間	1
3 審 査 の 手 続	1
第2 審 査 の 結 果	1
第3 決 算 の 概 要	2
1 総 括	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支	3
(3) 会計別予算執行状況	3
2 財政構造の分析	8
(1) 収支の状況	8
(2) 歳入の構成	9
(3) 歳出の構成	11
(4) 財政指標	14
3 市 債 の 状 況	17
4 一 般 会 計	18
(1) 決算の概要	18
(2) 歳入の状況	18
(3) 歳出の状況	32
5 特 別 会 計	38
(1) 羽村市国民健康保険事業会計	38
(2) 羽村市後期高齢者医療会計	41
(3) 羽村市介護保険事業会計	43
(4) 羽村市福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計	46
6 基 金	47
(1) 基金の状況	47
(2) 基金の運用状況	47
7 実質収支に関する調書	48
8 財産に関する調書	48
(1) 公有財産	48
(2) 物 品	49
第4 総括的審査意見	50
令和3年度 羽村市水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見書	59

令和3年度 羽村市一般会計、特別会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況の審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 羽村市一般会計歳入歳出決算
- (2) 羽村市国民健康保険事業会計歳入歳出決算
- (3) 羽村市後期高齢者医療会計歳入歳出決算
- (4) 羽村市介護保険事業会計歳入歳出決算
- (5) 羽村市福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計歳入歳出決算
- (6) 基金運用状況
- (7) 財産に関する調書

2 審査の期間

令和4年7月1日から令和4年8月15日まで

(説明聴取日:令和4年7月13日・14日・15日・19日・21日)

3 審査の手続

決算の審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類が、地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、計数に誤りがないか、予算の執行が適正かつ効率的になされているかなどに主眼を置き、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類との照合など通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続により実施した。

第2 審査の結果

審査に付された一般会計、各特別会計の歳入歳出決算書及び決算付属書類は、法令に準拠して作成されており、決算計数、関係諸帳簿並びに証拠書類とも符合しており、予算の執行も適正であると認めた。

また、基金運用状況を示す書類についても計数は正確であり、運用状況は適切であると認めた。

第3 決算の概要

1 総括

(1) 決算規模

令和3年度一般会計及び特別会計(4会計)の決算状況は、第1表のとおりである。
(単純合計)

歳入総計	388億3,897万7,645円	(前年度423億7,221万5,522円)
歳出総計	370億2,144万3,159円	(前年度409億4,762万2,649円)
歳入歳出差引額	18億1,753万4,486円	(前年度14億2,459万2,873円)

決算額の総計を前年度と比較すると、歳入は35億3,323万7,877円(8.3%)、歳出は39億2,617万9,490円(9.6%)、それぞれ減少している。

歳入歳出差引額は18億1,753万4,486円で、前年度の14億2,459万2,873円と比較すると、3億9,294万1,613円の増加となっている。

第1表の総計決算額には、一般会計と各特別会計間における繰り出し、繰り入れによる重複額が含まれているため、これを控除した純計決算額は第2表のとおりである。

決算額の純計を前年度と比較すると、歳入は51億9,127万4,199円(12.6%)、歳出は54億8,224万5,037円(13.8%)、それぞれ減少している。

(純計決算額)

歳入総計	359億5,752万8,580円	(前年度411億4,880万2,779円)
歳出総計	341億3,999万4,094円	(前年度396億2,223万9,131円)
差引純計額	18億1,753万4,486円	(前年度15億2,656万3,648円)

(2) 決算収支

一般会計及び特別会計の収支の状況は、第3表のとおりである。

① 歳入歳出差引額(形式収支)

歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、前年度より3億9,294万1,613円増加し、18億1,753万4,486円となっている。

② 実質収支額

形式収支には、翌年度へ繰り越すべき財源が含まれているため、債権債務の発生主義の立場からこれを控除して、当該年度における実質的な収支を示したものが実質収支である。

$$\text{実質収支} = \text{形式収支} - \text{翌年度へ繰り越すべき財源}$$

当年度は翌年度へ繰り越すべき財源が2,631万9,000円であるため、歳入歳出差引額18億1,753万4,486円から、この2,631万9,000円を差し引いた17億9,121万5,486円が実質収支額となる。

③ 単年度収支

実質収支は、前年度以前からの収支の累積であるため、当該年度分の収支を把握するために、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引きしたものが単年度収支である。

当年度の単年度収支は、3億7,119万2,613円となっている。

(3) 会計別予算執行状況

当年度の各会計別予算の執行状況は、第4表のとおりである。

収入済額の予算現額に対する収入率は96.8%(前年度94.3%)、調定額に対する収入率は99.0%(前年度98.8%)となっている。

収入未済額は3億6,765万1,913円で、前年度(4億1,358万7,855円)と比べ、11.1%、4,593万5,942円の減少となっている。

支出済額の予算現額に対する執行率は96.8%(前年度94.8%)となっている。

不用額は22億998万6,771円で、前年度(19億2,481万3,908円)と比べ、14.8%、2億8,517万2,863円の増加となっている。

第1表 各会計決算額総括表

(単位:円・%)

会 計 名		予 算 現 額	歳 入 決 算 額				歳 出 決 算 額				歳入歳出 差 引 額 ①－②
			令和3年度 ①	令和2年度	前年度との比較		令和3年度 ②	令和2年度	前年度との比較		
					増 減 額	増 減 率			増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計		27,154,566,000	26,556,105,019	29,764,547,453	△ 3,208,442,434	△ 10.8	25,123,020,191	28,790,129,273	△ 3,667,109,082	△ 12.7	1,433,084,828
特 別 会 計	国民健康保険事業	5,955,993,000	5,864,928,185	5,783,107,636	81,820,549	1.4	5,704,948,698	5,601,073,143	103,875,555	1.9	159,979,487
	後期高齢者医療	1,347,649,000	1,352,590,773	1,342,614,479	9,976,294	0.7	1,303,657,394	1,317,124,705	△ 13,467,311	△ 1.0	48,933,379
	介護保険事業	4,005,303,000	3,919,811,494	3,874,873,087	44,938,407	1.2	3,825,931,628	3,734,193,436	91,738,192	2.5	93,879,866
	羽村駅西口土地 区画整理事業	1,666,411,000	1,145,542,174	1,607,072,867	△ 461,530,693	△ 28.7	1,063,885,248	1,505,102,092	△ 441,216,844	△ 29.3	81,656,926
	小 計	12,975,356,000	12,282,872,626	12,607,668,069	△ 324,795,443	△ 2.6	11,898,422,968	12,157,493,376	△ 259,070,408	△ 2.1	384,449,658
合 計		40,129,922,000	38,838,977,645	42,372,215,522	△ 3,533,237,877	△ 8.3	37,021,443,159	40,947,622,649	△ 3,926,179,490	△ 9.6	1,817,534,486

第2表 純計決算額表

(単位:円)

会 計 名		歳 入				歳 出				差 引 純 計 額
		決 算 額 (A)	う ち 繰 入 金 (B)		純 歳 入 額 (A)－(B)=(C)	決 算 額 (D)	う ち 繰 出 金 (E)		純 歳 出 額 (D)－(E)=(F)	
			繰入元の会計	決 算 額			繰出先の会計	決 算 額		
一 般 会 計		26,556,105,019	国民健康保険事業	144,775,000	26,244,596,592	25,123,020,191	国民健康保険事業	682,559,638		
			後期高齢者医療	28,792,000			後期高齢者医療	608,763,000		
			介護保険事業	35,971,427			介護保険事業	619,611,000		
			羽村駅西口土地 区画整理事業	101,970,000			羽村駅西口土地 区画整理事業	659,007,000		
			小 計	311,508,427			小 計	2,569,940,638		
特 別 会 計	国民健康保険事業	5,864,928,185	一 般 会 計	682,559,638	5,182,368,547	5,704,948,698	一 般 会 計	144,775,000	5,560,173,698	△ 377,805,151
	後期高齢者医療	1,352,590,773	〃	608,763,000	743,827,773	1,303,657,394	〃	28,792,000	1,274,865,394	△ 531,037,621
	介護保険事業	3,919,811,494	〃	619,611,000	3,300,200,494	3,825,931,628	〃	35,971,427	3,789,960,201	△ 489,759,707
	羽村駅西口土地 区画整理事業	1,145,542,174	〃	659,007,000	486,535,174	1,063,885,248	〃	101,970,000	961,915,248	△ 475,380,074
	小 計	12,282,872,626		2,569,940,638	9,712,931,988	11,898,422,968		311,508,427	11,586,914,541	△ 1,873,982,553
合 計		38,838,977,645		2,881,449,065	35,957,528,580	37,021,443,159		2,881,449,065	34,139,994,094	1,817,534,486

※ 純計は、各会計間の繰入、繰出等の重複額を控除し、実質的な財政規模を求めるものである。

第3表 各会計収支の状況

(単位:円)

会 計 名		年 度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳 入 歳 出 差 引 (形式収支)①	翌年度へ繰越す べき 財 源 ②	実 質 収 支 額 ①－②＝③	前 年 度 実 質 収 支 額 ④	単 年 度 収 支 額 ③ － ④
一 般 会 計		2	30,024,544,557	29,764,547,453	28,790,129,273	974,418,180	4,570,000	969,848,180	606,948,738	362,899,442
		3	27,154,566,000	26,556,105,019	25,123,020,191	1,433,084,828	26,319,000	1,406,765,828	969,848,180	436,917,648
特 別 会 計	国民健康保険事業	2	5,948,076,000	5,783,107,636	5,601,073,143	182,034,493	0	182,034,493	160,339,451	21,695,042
		3	5,955,993,000	5,864,928,185	5,704,948,698	159,979,487	0	159,979,487	182,034,493	△ 22,055,006
	後期高齢者医療	2	1,341,576,000	1,342,614,479	1,317,124,705	25,489,774	0	25,489,774	31,072,534	△ 5,582,760
		3	1,347,649,000	1,352,590,773	1,303,657,394	48,933,379	0	48,933,379	25,489,774	23,443,605
	介護保険事業	2	3,958,984,000	3,874,873,087	3,734,193,436	140,679,651	0	140,679,651	125,797,581	14,882,070
		3	4,005,303,000	3,919,811,494	3,825,931,628	93,879,866	0	93,879,866	140,679,651	△ 46,799,785
	羽村駅西口土地 区画整理事業	2	1,942,522,000	1,607,072,867	1,505,102,092	101,970,775	0	101,970,775	94,090,034	7,880,741
		3	1,666,411,000	1,145,542,174	1,063,885,248	81,656,926	0	81,656,926	101,970,775	△ 20,313,849
	小 計	2	13,191,158,000	12,607,668,069	12,157,493,376	450,174,693	0	450,174,693	411,299,600	38,875,093
		3	12,975,356,000	12,282,872,626	11,898,422,968	384,449,658	0	384,449,658	450,174,693	△ 65,725,035
合 計		2	43,215,702,557	42,372,215,522	40,947,622,649	1,424,592,873	4,570,000	1,420,022,873	1,018,248,338	401,774,535
		3	40,129,922,000	38,838,977,645	37,021,443,159	1,817,534,486	26,319,000	1,791,215,486	1,420,022,873	371,192,613

第4表 各会計別予算執行状況表

(1)歳入

(単位:円・%)

会 計 名		当 初 予 算 額	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還 付 未 済 額)			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
					金 額	対予算現額	対調定額		
一 般 会 計		22,226,000,000	27,154,566,000	26,794,835,346	26,556,105,019 (3,124,855)	97.8	99.1	16,173,286	225,681,896
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	5,903,300,000	5,955,993,000	6,011,672,946	5,864,928,185 (2,630,000)	98.5	97.6	16,194,689	133,180,072
	後 期 高 齢 者 医 療	1,322,400,000	1,347,649,000	1,354,285,169	1,352,590,773 (1,342,400)	100.4	99.9	223,688	2,813,108
	介 護 保 険 事 業	3,864,200,000	4,005,303,000	3,925,260,211	3,919,811,494 (1,756,900)	97.9	99.9	1,228,780	5,976,837
	羽村駅西口土地区画整理事業	1,564,000,000	1,666,411,000	1,145,542,174	1,145,542,174	68.7	100.0	0	0
	小 計	12,653,900,000	12,975,356,000	12,436,760,500	12,282,872,626 (5,729,300)	94.7	98.8	17,647,157	141,970,017
合 計		34,879,900,000	40,129,922,000	39,231,595,846	38,838,977,645 (8,854,155)	96.8	99.0	33,820,443	367,651,913

(還付未済額)は、収入済額に含まれる還付未済分である。

(2)歳出

(単位:円・%)

会 計 名		当 初 予 算 額	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
				金 額	執行率		
一 般 会 計		22,226,000,000	27,154,566,000	25,123,020,191	92.5	898,492,070	1,133,053,739
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	5,903,300,000	5,955,993,000	5,704,948,698	95.8	0	251,044,302
	後 期 高 齢 者 医 療	1,322,400,000	1,347,649,000	1,303,657,394	96.7	0	43,991,606
	介 護 保 険 事 業	3,864,200,000	4,005,303,000	3,825,931,628	95.5	0	179,371,372
	羽村駅西口土地区画整理事業	1,564,000,000	1,666,411,000	1,063,885,248	63.8	0	602,525,752
	小 計	12,653,900,000	12,975,356,000	11,898,422,968	91.7	0	1,076,933,032
合 計		34,879,900,000	40,129,922,000	37,021,443,159	92.3	898,492,070	2,209,986,771

2 財政構造の分析（普通会計）

財政構造の分析を地方財政状況調査（決算統計）の数値により行くと、次のとおりである。

地方財政状況調査は「普通会計」を基に行われるもので、「普通会計」とは各地方公共団体の財政状況の把握、財政運営の指針、地方財政全体の分析に用いられる会計区分で、総務省の定める基準により各地方公共団体の会計を再構成したものである。

当市の場合は、一般会計と羽村駅西口土地区画整理事業会計を合算したものが「普通会計」となる。

なお、合算にあたっては、相互の繰入金、繰出金等を相殺した額であるため、単純合計とは差異が生じる。

（1）収支の状況

普通会計における収支の状況は、第5表のとおりである。

第5表 普通会計収支状況

（単位：千円）

区 分	令和3年度	令和2年度
歳 入 総 額 (A)	26,794,375	30,408,654
歳 出 総 額 (B)	25,279,633	29,332,265
歳 入 歳 出 差 引 (A)－(B)＝(C)	1,514,742	1,076,389
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	26,319	4,570
実 質 収 支 (C)－(D)＝(E)	1,488,423	1,071,819
単 年 度 収 支 (F)	416,604	370,780
財 政 調 整 基 金 積 立 金 (G)	617,927	488,829
繰 上 償 還 額 (H)	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 (I)	5,264	0
実 質 単 年 度 収 支 (F)＋(G)＋(H)－(I)	1,029,267	859,609

* 財政調整基金とは、地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金である。

(2) 歳入の構成

歳入決算額は、第6表のとおりである。

第6表 歳入決算額(普通会計)

(単位:千円・%)

区 分	項 目	決 算 額	臨 時 的 収 入		経 常 的 収 入	左 の 内 訳		決 算 額 構 成 比	前 年 度 額 比
			特 定 財 源	一 般 財 源 等		特 定 財 源	一 般 財 源 等		
自 主 財 源	市 税	10,023,560		829,104	9,194,456		9,194,456	37.4	△ 1.0
	分担金及び負担金	97,713	330		97,383	86,394	10,989	0.4	6.2
	使 用 料	166,387	10,040	545	155,802	126,805	28,997	0.6	4.3
	手 数 料	200,991	1	18	200,972	200,972		0.8	△ 0.2
	財 産 収 入	35,344	13,469	9,037	12,838	1,611	11,227	0.1	△ 93.7
	寄 付 金	7,112	1,108	6,004				0.0	19.3
	繰 入 金	586,067	371,265	214,802				2.2	4.6
	繰 越 金	1,076,389	4,570	1,071,819				4.0	50.8
	諸 収 入	201,505	62,317	114,231	24,957	11,862	13,095	0.8	34.4
	小 計	12,395,068	463,100	2,245,560	9,686,408	427,644	9,258,764	46.3	△ 1.4
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	105,768			105,768		105,768	0.4	1.4
	利子割交付金	10,250			10,250		10,250	0.0	△ 8.1
	配当割交付金	73,355			73,355		73,355	0.3	36.2
	株式等譲渡所得割交付金	89,379			89,379		89,379	0.3	43.0
	地方消費税交付金	1,332,493			1,332,493		1,332,493	5.0	8.4
	自動車取得税交付金	0			0		0	0.0	-
	環境性能割交付金	23,761			23,761		23,761	0.1	28.3
	法人事業税交付金	140,895			140,895		140,895	0.5	182.0
	地方特例交付金	124,071		7,762	116,309		116,309	0.5	93.4
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	263,928			263,928		263,928	1.0	△ 0.8
	地 方 交 付 税	733,199		71,933	661,266		661,266	2.7	196.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,787			6,787		6,787	0.0	△ 6.6
	国 庫 支 出 金	6,611,435	2,300,148	739,855	3,571,432	3,571,432		24.7	△ 38.6
	都 支 出 金	3,591,486	1,144,952	73,000	2,373,534	2,373,534		13.4	△ 10.3
源	市 債	1,292,500	384,500	908,000				4.8	35.4
	小 計	14,399,307	3,829,600	1,800,550	8,769,157	5,944,966	2,824,191	53.7	△ 19.3
合 計		26,794,375	4,292,700	4,046,110	18,455,565	6,372,610	12,082,955	100.0	△ 11.9
歳 入 構 成 比		100.0	16.0	15.1	68.9	23.8	45.1		

① 自主財源と依存財源

自主財源とは、地方公共団体が自らの権能を行使して調達しうる財源であり、市税、分担金及び負担金、使用料、手数料等がこれにあたる。

依存財源とは、収入の源泉を国や都に依存し、その額や内容が国や都の定める具体的な基準や意思決定にかかっている財源で、地方譲与税、利子割交付金等がこれにあたる(第6表参照)。

歳入に占める自主財源の割合(自主財源比率)が大きいほど、その団体の行財政の安定性、自主性が高いとされている。

歳入を自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると第7表のとおりであり、当年度の自主財源比率は46.3%で、前年度と比較して4.9ポイント上昇した。

第7表 年度別自主財源・依存財源比較表

(単位:千円・%)

区分 \ 年度	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
自主財源	12,395,068	46.3	12,567,610	41.4	13,504,764	58.3
依存財源	14,399,307	53.7	17,841,044	58.6	9,695,508	41.7
計	26,794,375	100.0	30,408,654	100.0	23,200,272	100.0

②一般財源と特定財源

収入の区分において、使途が制約されず、どのような経費にも使用できるものが一般財源であり、一方、使途が特定されているものが特定財源である。

地方公共団体が自主的な判断のもとに、地域の実態に即した施策を行うためには、歳入に占める一般財源の割合(一般財源比率)が大きいことが望ましい。

歳入を一般財源と特定財源に区分し、年度別に比較すると第8表のとおりであり、当年度の一般財源比率は60.2%で、前年度と比べ、10.8ポイント上昇した。

第8表 年度別一般財源・特定財源比較表

(単位:千円・%)

区分 \ 年度	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
一般財源	16,129,065	60.2	15,044,329	49.4	14,438,500	62.2
特定財源	10,665,310	39.8	15,364,325	50.6	8,761,772	37.8
計	26,794,375	100.0	30,408,654	100.0	23,200,272	100.0

③経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入は、当該収入が継続的かつ安定的に収入されるかどうかにより区分される。

歳入を経常的収入と臨時的収入に区分し、年度別に比較すると第9表のとおりであり、経常的収入の構成比率は68.9%で、前年度と比べて11.1ポイント上昇した。

第9表 経常的収入・臨時的収入比較表

(単位:千円・%)

区分 \ 年度	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
経常的収入	18,455,565	68.9	17,584,505	57.8	17,404,732	75.0
臨時的収入	8,338,810	31.1	12,824,149	42.2	5,795,540	25.0
計	26,794,375	100.0	30,408,654	100.0	23,200,272	100.0

(3)歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類すると、第10表のとおりである。

① 義務的経費と投資的経費

義務的経費とは、地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務的性格が高く任意に削減できない経費で、極めて硬直性の高い経費である。歳出の構成では、この数値が大きければ大きいほど、財政構造の悪化を招くことになる。

投資的経費とは、その支出効果が資本形成に向けられ、施設等将来に残るものに支出される経費である。これは、経費の支出効果がどの程度、後年度の「市民サービスへの効果を及ぼすことができるかどうか」に着目した経費である。

性質別歳出決算額を前年度と比較すると、第11表のとおりである。

義務的経費は136億90万9千円で、前年度と比べ14億754万4千円(11.5%)の増となっている。歳出総額に占める割合は53.8%で、前年度と比べ、12.2ポイント上昇している。

投資的経費は10億1,441万3千円で、前年度と比べ8億3,232万5千円(45.1%)の減となっており、歳出総額に占める割合は4.0%で、前年度と比べて2.3ポイント下降している。

第10表 性質別歳出決算額(普通会計)

(単位:千円・%)

項目 性質別	決 算 額	臨 時 的 な も の		差 引 経 常 的 な も の	左 の 内 訳		決 算 額 構 成 比	前 年 度 増 減 率
		特 定 財 源	一 般 財 源 等		特 定 財 源	一 般 財 源 等		
義 務 的 経 費	13,600,909	1,420,785	61,029	12,119,095	5,703,351	6,415,744	53.8	11.5
人 件 費	3,711,659	156,624	60,889	3,494,146	428,201	3,065,945	14.7	3.6
扶 助 費	8,930,071	1,264,161	140	7,665,770	5,275,150	2,390,620	35.3	17.3
公 債 費	959,179	0	0	959,179	0	959,179	3.8	△ 3.5
投 資 的 経 費	1,014,413	791,477	222,936				4.0	△ 45.1
普通建設事業費	1,014,413	791,477	222,936				4.0	△ 43.1
補助事業費	394,036	379,919	14,117				1.6	△ 66.3
単独事業費	620,377	411,558	208,819				2.4	1.1
そ の 他	0	-	-				-	-
災害復旧事業費	0	0	0				0.0	皆減
そ の 他 の 経 費	7,321,732	954,126	707,149	5,660,457	1,534,353	4,126,104	29.0	△ 42.0
物 件 費	3,701,500	814,230	216,172	2,671,098	629,949	2,041,149	14.6	9.1
維持補修費	149,841	9,729	920	139,192	57,860	81,332	0.6	△ 15.0
補助費等	3,470,391	130,167	490,057	2,850,167	846,544	2,003,623	13.7	△ 61.7
積 立 金	1,319,927	14,522	1,305,405				5.2	81.9
投資及び出資金	113,601	0	0	113,601	0	113,601	0.5	△ 7.0
繰 出 金	1,909,051	0	438,535	1,470,516	246,696	1,223,820	7.6	4.7
合 計	25,279,633	3,180,910	2,735,054	19,363,669	7,484,400	11,879,269	100.0	△ 13.8
構 成 比	100.0	12.6	10.8	76.5	29.6	47.0		

第11表 年度別性質別歳出決算額(普通会計)

(単位:千円・%)

年度 性質別	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前年度との比較		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	構 成 比
義 務 的 経 費	13,600,909	53.8	12,193,365	41.6	1,407,544	11.5	12.2
人 件 費	3,711,659	14.7	3,584,061	12.2	127,598	3.6	2.5
扶 助 費	8,930,071	35.3	7,615,588	26.0	1,314,483	17.3	9.3
公 債 費	959,179	3.8	993,716	3.4	△ 34,537	△ 3.5	0.4
投 資 的 経 費	1,014,413	4.0	1,846,738	6.3	△ 832,325	△ 45.1	△ 2.3
普通建設事業費	1,014,413	4.0	1,782,551	6.1	△ 768,138	△ 43.1	△ 2.1
補助事業費	394,036	1.6	1,168,747	4.0	△ 774,711	△ 66.3	△ 2.4
単独事業費	620,377	2.4	613,804	2.1	6,573	1.1	0.3
そ の 他	0	-	0	-	-	-	-
災害復旧事業費	0	0.0	64,187	0.2	△ 64,187	皆減	△ 0.2
そ の 他 の 経 費	7,321,732	29.0	12,621,266	43.0	△ 5,299,534	△ 42.0	△ 14.0
物 件 費	3,701,500	14.6	3,394,265	11.6	307,235	9.1	3.0
維持補修費	149,841	0.6	176,292	0.6	△ 26,451	△ 15.0	0.0
補助費等	3,470,391	13.7	9,050,709	30.8	△ 5,580,318	△ 61.7	△ 17.1
積 立 金	1,319,927	5.2	725,687	2.5	594,240	81.9	2.7
投資及び出資金	113,601	0.5	122,209	0.4	△ 8,608	△ 7.0	0.1
繰 出 金	1,909,051	7.6	1,823,000	6.2	86,051	4.7	1.4
合 計	25,279,633	100.0	29,332,265	100.0	△ 4,052,632	△ 13.8	

第12表 歳出決算額目的別・性質別対照表(普通会計)

(単位:千円・%)

目的別 性質別	決算額	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金
義務的経費	13,600,909	218,764	1,381,375	9,291,953	331,861	0	23,105	86,441	275,393	14,764	1,018,074	0	959,179	0
人件費	3,711,659	218,764	1,381,375	688,190	328,249	0	23,105	86,441	275,393	14,764	695,378			0
扶助費	8,930,071			8,603,763	3,612						322,696			
公債費	959,179												959,179	
投資的経費	1,014,413	1,526	45,130	7,370	1,456	0	0	0	641,042	137,147	180,742	0	0	0
普通建設事業費	1,014,413	1,526	45,130	7,370	1,456	0	0	0	641,042	137,147	180,742	0		0
補助事業費	394,036		0	0	0	0	0	0	115,600	131,641	146,795			
単独事業費	620,377	1,526	45,130	7,370	1,456	0	0	0	525,442	5,506	33,947			0
その他	0		0	0	0		0	0	0	0	0			
災害復旧事業費	0											0		
その他の経費	7,321,732	17,575	875,297	994,415	2,343,365	133,954	7,352	299,333	755,268	773,006	1,122,167	0	0	0
物件費	3,701,500	16,251	681,110	230,597	1,372,562	102,238	3,479	69,015	472,574	57,063	696,611		0	0
維持補修費	149,841	0	12,424	7,447	35,573	0	657	220	42,520	1,813	49,187			
補助費等	3,470,391	1,324	181,763	756,371	935,230	31,716	3,216	230,098	240,174	714,130	376,369	0		0
積立金	1,319,927	0	971,868	157,558	926	0	0	0	123,132	0	66,443			0
投資及び出資金	113,601	0	0	0	0	0	0	0	113,601	0	0			0
繰出金	1,909,051		0	1,909,051	0	0	0	0	0	0	0			0
合計	25,279,633	237,865	3,273,670	12,360,347	2,677,608	133,954	30,457	385,774	1,908,436	924,917	2,387,426	0	959,179	0
構成比	100.0	0.9	13.0	48.9	10.6	0.5	0.1	1.5	7.6	3.7	9.4	0.0	3.8	0.0

(4) 財政指標

主要な財政指標の年度別推移は、第13表のとおりである。

第13表 主要財政指標の推移

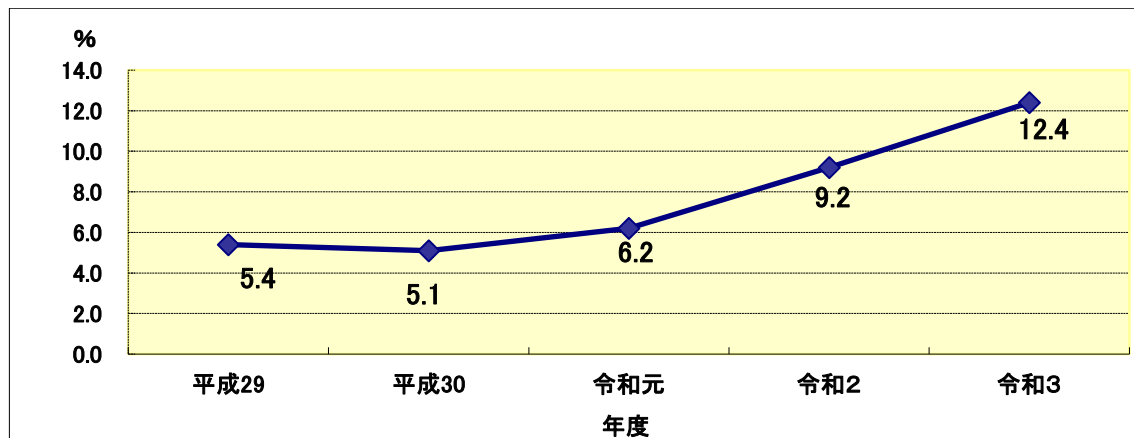
年度		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
区分						
実質収支比率 (%)		12.4	9.2	6.2	5.1	5.4
財政力指数	3カ年平均	0.963	0.980	0.986	0.999	1.017
	単年度	0.925	0.979	0.984	0.977	0.996
経常収支比率 (%)		91.4	100.2	102.6	100.7	105.8
公債費負担比率 (%)		5.9	6.6	6.9	7.7	7.8

① 実質収支比率

この比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で、おおむね3～5%程度が望ましいとされている。

当年度は12.4%で、前年度と比べ、3.2ポイント増加している。

$$\text{◆実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$



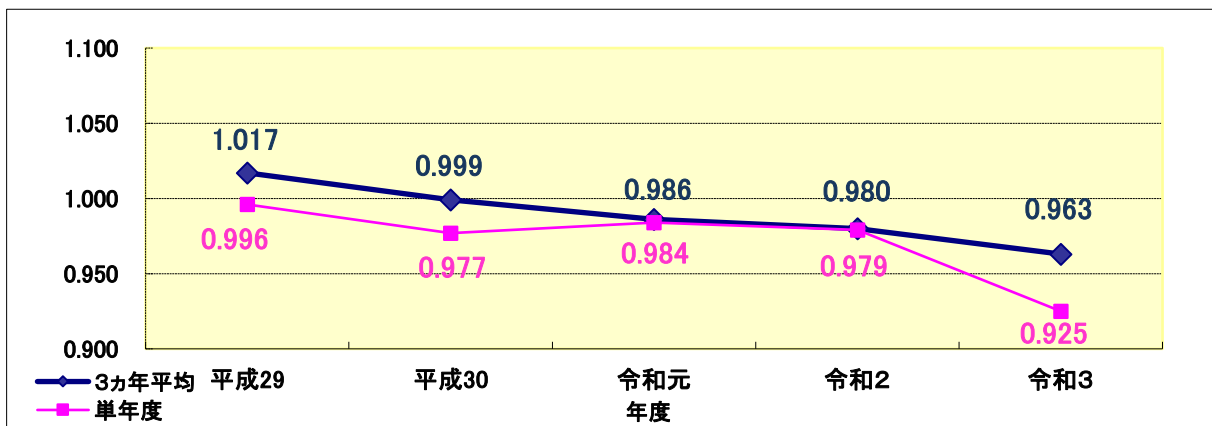
* 標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。

②財政力指数

財政力指数とは、地方交付税法の規定により算定された基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で、通常はその数値の当該年度を含む過去3年度間の平均で表される。この数値が1に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされ、財政基盤の強さや余裕度を示す指標として使われている。

当年度は0.963で、前年度を0.017ポイント下回っている(単年度指数:0.925)。
なお、単年度の指数が1を超えると普通交付税は交付されない。

$$\text{◆財政力指数} = \left[\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right] \text{の3年度間の平均値}$$

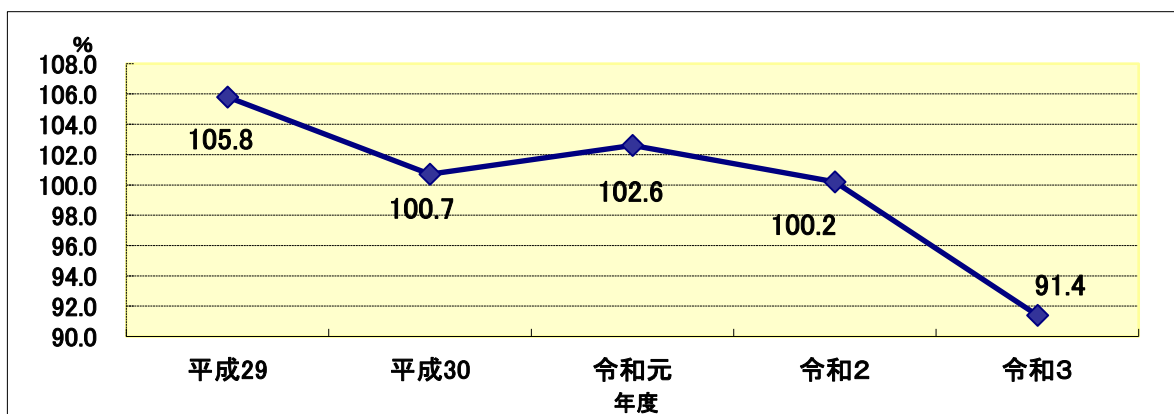


③経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する指標で、この比率が低いほど、新たな行政需要の発生や経済変動に対処できることとなる。

当年度は91.4%で、前年度より8.8ポイント下回っている。

$$\text{◆経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減税補てん債(特例分)} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

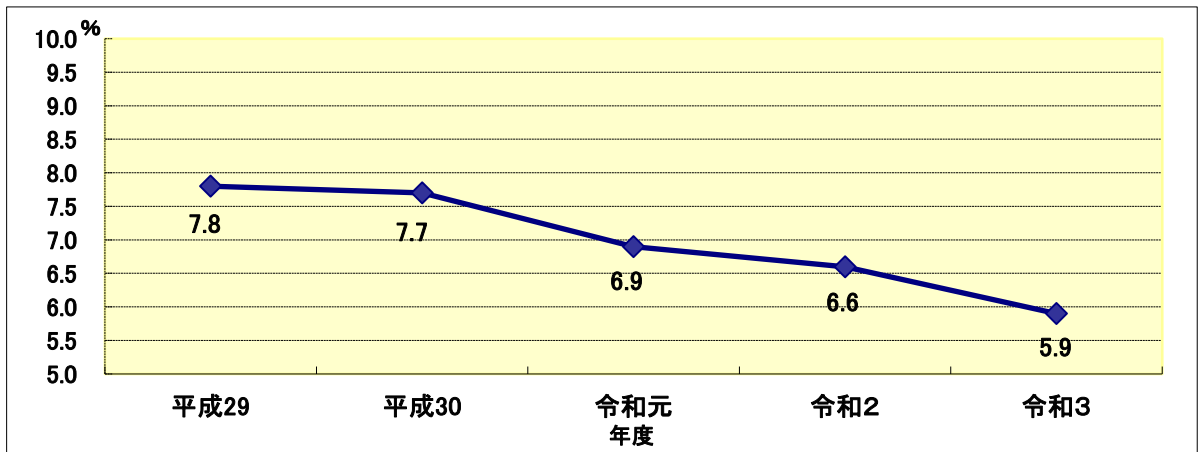


④公債費負担比率

公債費負担比率とは、一般財源の総額に占める公債費充当一般財源の割合を表すもので、財政の弾力性を示す指標の一つであり、一般的には15%を超えると黄信号、20%を超えると赤信号とされている。

当年度は5.9%で、前年度より0.7ポイント下方している。

$$\text{◆公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$



3 市債の状況

当年度における市債の状況は、第14表のとおりである。

市債の発行高は12億9,250万円で、前年度(9億5,460万円)と比べ、3億3,790万円(35.4%)の増加となっている。

元金償還額は9億1,668万5千円(前年度9億3,775万2千円)で、2,106万7千円(2.2%)の減少であり、令和3年度末現在高は106億4,051万3千円(前年度102億6,469万8千円)で、前年度と比べ、3.7%、3億7,581万円5千円の増加となった。

第14表 市債の状況

(単位:千円)

区 分		令和2年度 現在高 A	令和3年度 借入額 B	令和3年度 元金償還額 C	令和3年度末 現在高 A+B-C
一 般 会 計	目 的 別 市 債 計 ①	7,750,827	992,500	742,529	8,000,798
	公 共 事 業 等 債	331,319	0	18,500	312,819
	一 般 単 独 事 業 債	985,739	39,700	168,846	856,593
	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	0	20,200	0	20,200
	災 害 復 旧 事 業 債	22,000	0	0	22,000
	全 国 防 災 事 業 債	72,425	0	4,794	67,631
	学校教育施設等整備事業債	342,232	4,700	8,086	338,846
	一般廃棄物処理事業債	26,877	0	2,062	24,815
	一般補助施設整備等事業債	193,723	15,900	56,547	153,076
	社会福祉施設整備事業債	21,012	0	1,148	19,864
	財 源 対 策 債	72,567	0	4,334	68,233
	減 収 補 て ん 債	20,200	0	0	20,200
	減 税 補 て ん 債	160,125	0	46,055	114,070
	臨時財政対策債	4,696,237	908,000	396,332	5,207,905
	減収補てん債(特例分)	31,700	0	0	31,700
	東 京 都 振 興 基 金	774,671	4,000	35,825	742,846
	借 入 先 別 市 債 計	7,750,827	992,500	742,529	8,000,798
	財 務 省	4,105,044	346,000	437,797	4,013,247
	旧 日 本 郵 政 公 社	357,395	0	85,200	272,195
	地方公共団体金融機構	2,028,782	619,100	150,210	2,497,672
	東 京 都 振 興 基 金	774,671	4,000	35,824	742,847
	共 済 等 ※	484,935	23,400	33,498	474,837
羽村駅西口土地区画整理事業会計②		2,513,871	300,000	174,156	2,639,715
東 京 都 振 興 基 金		2,513,871	300,000	174,156	2,639,715
合 計 (① + ②)		10,264,698	1,292,500	916,685	10,640,513

※共済等…東京都市町村職員共済組合、区市町村振興協会、全国市有物件災害共済会

4 一般会計

(1) 決算の概要

当年度の一般会計決算状況は第15表のとおりであり、歳入総額(A)から歳出総額(B)を差引いた額【形式収支(C)】は14億3,308万4,828円で、前年度と比べ47.1%、4億5,866万6,648円の増加となっている。

当年度は、翌年度へ繰り越すべき財源が2,631万9千円であり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は14億676万5,828円となっている。

第15表 一般会計決算状況

(単位:円・%)

区 分		年 度	令和3年度	令和2年度	前年度との比較	
					増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 (A)			26,556,105,019	29,764,547,453	△ 3,208,442,434	△ 10.8
歳 出 総 額 (B)			25,123,020,191	28,790,129,273	△ 3,667,109,082	△ 12.7
歳入歳出差引額 (A)－(B)＝(C) 【形式収支】			1,433,084,828	974,418,180	458,666,648	47.1
翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費逐次繰越額		0	0	－	－
	(2) 繰越明許費繰越額		26,319,000	4,570,000	21,749,000	475.9
	(3) 事故繰越し繰越額		0	0	－	－
	計 (D)		26,319,000	4,570,000	21,749,000	475.9
実質収支額 (C)－(D)＝(E)			1,406,765,828	969,848,180	436,917,648	45.1
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額			0	0	－	－

(2) 歳入の状況

歳入の決算状況は、第16表のとおりである。当年度の予算現額は271億5,456万6千円で、前年度と比較して9.6%、28億6,997万8,557円の減となっており、調定額についても267億9,483万5,346円で、前年度と比較して10.8%、32億4,845万2,344円の減となっている。

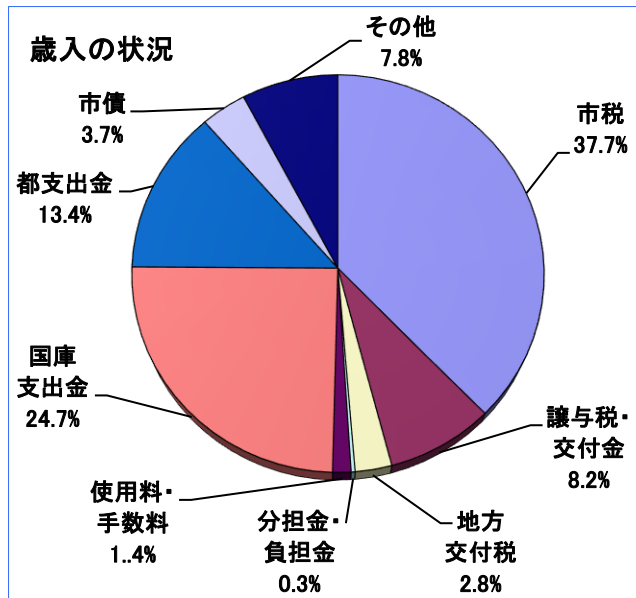
また、収入済額は265億5,610万5,019円で、前年度と比較して10.8%、32億844万2,434円の減となっている。収入済額の予算現額に対する収入率は97.8%で、調定額に対する収入率は99.1%である。

第16表 歳入決算状況

(単位:円・%・ポイント)

区 分		令和3年度	令和2年度	前年度との比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		27,154,566,000	30,024,544,557	△ 2,869,978,557	△ 9.6
調 定 額 (B)		26,794,835,346	30,043,287,690	△ 3,248,452,344	△ 10.8
収 入 済 額 (C)		26,556,105,019	29,764,547,453	△ 3,208,442,434	△ 10.8
不 納 欠 損 額 (D)		16,173,286	42,715,055	△ 26,541,769	△ 62.1
収 入 未 済 額 (E)		225,681,896	241,968,582	△ 16,286,686	△ 6.7
収 入 率	対予算現額 (C/A)	97.8	99.1		△ 1.3
	対調定額 (C/B)	99.1	99.1		0.0

歳入構成比率を款別にみると、下図に示すとおりである。



歳入の根幹をなす市税は37.7%となり、前年度の34.0%と比較して3.7ポイント増加し、国庫支出金は24.7%となり、前年度の35.0%と比較して10.3ポイント減少している。

都支出金は13.4%となり、前年度の12.8%と比較して0.6ポイント増加している。

なお、各款別の詳細な歳入年度別比較表は、第18表に示すとおりである。

決算額の市民1人当たりの額は第17表に示すとおりであり、歳入総額で48万

7,142円となり、前年度に比べ10.6%、57,776円の減となっている。

第17表 一般会計歳入決算額の市民1人当たりの額

(単位:円・%)

区 分 款 別	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度	
	金 額	前年度に対する増減率 (対2年度)	金 額	前年度に対する増減率 (対元年度)
市 税	183,871	△ 0.8	185,328	△ 2.3
譲 与 税 ・ 交 付 金	39,819	16.5	34,180	16.1
地 方 交 付 税	13,450	196.6	4,535	△ 0.4
分 担 金 ・ 負 担 金	1,481	10.3	1,342	△ 51.8
使 用 料 ・ 手 数 料	6,710	2.1	6,571	△ 9.4
国 庫 支 出 金	120,095	△ 37.0	190,757	190.1
都 支 出 金	65,244	△ 6.4	69,672	13.8
市 債	18,206	45.3	12,533	16.9
そ の 他	38,268	△ 4.3	40,000	△ 16.7
歳 入 合 計	487,142	△ 10.6	544,918	29.9
歳 入 合 計 比 較 増 減	△ 57,776			

(注)各年度末の総人口

令和3年度末

54,514 人

令和2年度末

54,622 人

第18表 一般会計款別歳入年度別比較表

(単位:円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額		収 入 済 額		前年度との比較(収入済額)		構 成 比		予算現額に対する割合	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
市 税	9,818,126,000	10,094,339,000	10,023,559,701	10,122,983,851	△ 99,424,150	△ 1.0	37.7	34.0	102.1	100.3
地 方 譲 与 税	98,053,000	100,030,000	105,768,000	104,265,000	1,503,000	1.4	0.4	0.4	107.9	104.2
利 子 割 交 付 金	10,654,000	11,383,000	10,250,000	11,153,000	△ 903,000	△ 8.1	0.1	0.0	96.2	98.0
配 当 割 交 付 金	54,122,000	58,688,000	73,355,000	53,842,000	19,513,000	36.2	0.3	0.2	135.5	91.7
株式等譲渡所得割交付金	58,823,000	32,489,000	89,379,000	62,491,000	26,888,000	43.0	0.3	0.2	151.9	192.3
法 人 事 業 税 交 付 金	104,940,000	49,749,000	140,895,000	49,964,000	90,931,000	182.0	0.5	0.2	134.3	100.4
地 方 消 費 税 交 付 金	1,211,720,000	1,211,720,000	1,332,493,000	1,229,213,000	103,280,000	8.4	5.0	4.1	110.0	101.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	1,000	253	8,917	△ 8,664	△ 97.2	0.0	0.0	25.3	891.7
環 境 性 能 割 交 付 金	23,558,000	18,537,000	23,761,177	18,521,382	5,239,795	28.3	0.1	0.1	100.9	99.9
国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	263,928,000	266,091,000	263,928,000	266,091,000	△ 2,163,000	△ 0.8	1.0	0.9	100.0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	123,981,000	64,148,000	124,071,000	64,148,000	59,923,000	93.4	0.5	0.2	100.1	100.0
地 方 交 付 税	751,266,000	266,093,000	733,199,000	247,714,000	485,485,000	196.0	2.8	0.8	97.6	93.1
交通安全対策特別交付金	6,600,000	6,600,000	6,787,000	7,268,000	△ 481,000	△ 6.6	0.0	0.0	102.8	110.1
分 担 金 及 び 負 担 金	84,721,000	72,632,000	80,718,457	73,304,803	7,413,654	10.1	0.3	0.2	95.3	100.9
使 用 料 及 び 手 数 料	376,939,000	370,605,000	365,780,095	358,900,763	6,879,332	1.9	1.4	1.2	97.0	96.8
国 庫 支 出 金	7,491,510,000	10,691,486,557	6,546,851,286	10,419,538,893	△ 3,872,687,607	△ 37.2	24.7	35.0	87.4	97.5
都 支 出 金	3,464,313,000	3,726,367,000	3,556,686,609	3,805,647,044	△ 248,960,435	△ 6.5	13.4	12.8	102.7	102.1
財 産 収 入	31,381,000	560,394,000	33,733,365	559,737,260	△ 526,003,895	△ 94.0	0.1	1.9	107.5	99.9
寄 付 金	6,763,000	5,143,000	7,112,021	5,961,480	1,150,541	19.3	0.0	0.0	105.2	115.9
繰 入 金	687,445,000	655,691,000	687,443,998	653,990,314	33,453,684	5.1	2.6	2.2	100.0	99.7
繰 越 金	974,418,000	619,792,000	974,418,180	619,792,738	354,625,442	57.2	3.7	2.1	100.0	100.0
諸 収 入	375,404,000	340,366,000	383,414,877	345,411,008	38,003,869	11.0	1.4	1.2	102.1	101.5
市 債	1,135,900,000	802,200,000	992,500,000	684,600,000	307,900,000	45.0	3.7	2.3	87.4	85.3
歳 入 合 計	27,154,566,000	30,024,544,557	26,556,105,019	29,764,547,453	△ 3,208,442,434	△ 10.8	100.0	100.0	97.8	99.1

第19表は、自主財源及び依存財源別の状況である。

当年度の自主財源の割合は47.2%で、収入済額が125億5,618万694円となっており、前年度と比較すると1.4%、1億8,390万1,523円の減少となった。この大きな要因としては、財産収入が5億2,600万3,895円(94.0%)減少したことなどが挙げられる。

依存財源は139億9,992万4,325円で、前年度と比較すると30億2,454万911円(17.8%)の減少となった。この主な要因は、国庫支出金が38億7,268万7,607円(37.2%)減少したことが主な要因である。

第19表 年度別自主財源・依存財源比較表(一般会計)

(単位:円・%)

款 別		令和3年度		令和2年度		前年度との比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
自主財源	市 税	10,023,559,701	37.7	10,122,983,851	34.0	△ 99,424,150	△ 1.0
	分担金及び負担金	80,718,457	0.3	73,304,803	0.2	7,413,654	10.1
	使用料及び手数料	365,780,095	1.4	358,900,763	1.2	6,879,332	1.9
	財産収入	33,733,365	0.1	559,737,260	1.9	△ 526,003,895	△ 94.0
	寄付金	7,112,021	0.0	5,961,480	0.0	1,150,541	19.3
	繰入金	687,443,998	2.6	653,990,314	2.2	33,453,684	5.1
	繰越金	974,418,180	3.7	619,792,738	2.1	354,625,442	57.2
	諸収入	383,414,877	1.4	345,411,008	1.2	38,003,869	11.0
	小 計 ①	12,556,180,694	47.2	12,740,082,217	42.8	△ 183,901,523	△ 1.4
依存財源	地方譲与税	105,768,000	0.4	104,265,000	0.4	1,503,000	1.4
	利子割交付金	10,250,000	0.1	11,153,000	0.0	△ 903,000	△ 8.1
	配当割交付金	73,355,000	0.3	53,842,000	0.2	19,513,000	36.2
	株式等譲渡所得割交付金	89,379,000	0.3	62,491,000	0.2	26,888,000	43.0
	法人事業税交付金	140,895,000	0.5	49,964,000	0.2	90,931,000	182.0
	地方消費税交付金	1,332,493,000	5.0	1,229,213,000	4.1	103,280,000	8.4
	自動車取得税交付金	253	0.0	8,917	0.0	△ 8,664	△ 97.2
	環境性能割交付金	23,761,177	0.1	18,521,382	0.1	5,239,795	28.3
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	263,928,000	1.0	266,091,000	0.9	△ 2,163,000	△ 0.8
	地方特例交付金	124,071,000	0.5	64,148,000	0.2	59,923,000	93.4
	地方交付税	733,199,000	2.8	247,714,000	0.8	485,485,000	196.0
	交通安全対策特別交付金	6,787,000	0.0	7,268,000	0.0	△ 481,000	△ 6.6
	国庫支出金	6,546,851,286	24.7	10,419,538,893	35.0	△ 3,872,687,607	△ 37.2
	都 支 出 金	3,556,686,609	13.4	3,805,647,044	12.8	△ 248,960,435	△ 6.5
	市 債	992,500,000	3.7	684,600,000	2.3	307,900,000	45.0
	小 計 ②	13,999,924,325	52.8	17,024,465,236	57.2	△ 3,024,540,911	△ 17.8
合 計 ①+②		26,556,105,019	100.0	29,764,547,453	100.0	△ 3,208,442,434	△ 10.8

第1款 市 税

第20表のとおり、市税の収入済額は100億2,355万9,701円で、前年度と比べ、1.0%、9,942万4,150円の減少となっている。

この主な要因は、市民税が1億2,133万6,950円、3.1%減少したことによるものである。

第20表 市税の収入状況

(単位:円・%)

税 目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
市 民 税	3,847,899,263	3,969,236,213	△121,336,950	△3.1
個 人 分	3,476,822,863	3,578,219,199	△101,396,336	△2.8
法 人 分	371,076,400	391,017,014	△19,940,614	△5.1
固 定 資 産 税	4,823,315,325	4,822,360,306	955,019	0.0
軽 自 動 車 税	110,895,645	107,438,330	3,457,315	3.2
市 た ば こ 税	412,345,892	385,753,808	26,592,084	6.9
都 市 計 画 税	829,103,576	838,195,194	△9,091,618	△1.1
市 税 合 計	10,023,559,701	10,122,983,851	△99,424,150	△1.0

税目別にみると、市民税の個人分は、所得控除や税額控除の増等により前年度と比べて1億139万6,336円(2.8%)の減となり、また、法人分についても新型コロナウイルス感染症拡大等に起因する景況の悪化等が市内企業の業績に影響したことにより前年度比1,994万614円(5.1%)の減となった。

固定資産税のうち土地、家屋については評価替えを実施した結果、地価の下落や家屋の減価償却が反映されたことにより減となった。一方で償却資産については市内企業の設備投資が堅調に行われたことから増となり、総額では95万5,019円(0.0%)の増となった。

軽自動車税は、保有台数の増加に加えて新税率・重課税率の適用車両が増加したことなどにより、345万7,315円(3.2%)の増となっている。

市たばこ税は、健康志向の高まりなどの影響により、たばこの売上本数が減少したものの、税率の引き上げの影響により、2,659万2,084円(6.9%)の増となった。

なお、市税税目別収入状況の詳細は第21表のとおりである。

第21表 市税税目別収入状況

(単位:円・%)

区分 税目			令和3年度			令和2年度		前年度との比較			
			予算現額	調 定 額	収入済額	調 定 額	収入済額	調定額増減	増減率	収入済額増減	増減率
現年度分	市民税	個人	3,340,423,000	3,468,910,986	3,443,153,233	3,568,343,319	3,534,333,228	△ 99,432,333	△ 2.8	△ 91,179,995	△ 2.6
		法人	287,970,000	369,358,800	368,739,400	392,214,300	389,683,700	△ 22,855,500	△ 5.8	△ 20,944,300	△ 5.4
		計	3,628,393,000	3,838,269,786	3,811,892,633	3,960,557,619	3,924,016,928	△ 122,287,833	△ 3.1	△ 112,124,295	△ 2.9
	固定資産税		4,796,638,000	4,827,609,800	4,804,323,056	4,834,119,800	4,806,889,544	△ 6,510,000	△ 0.1	△ 2,566,488	△ 0.1
	軽自動車税		104,722,000	110,905,500	110,044,800	107,014,100	106,122,544	3,891,400	3.6	3,922,256	3.7
	市たばこ税		400,000,000	412,345,892	412,345,892	385,753,808	385,753,808	26,592,084	6.9	26,592,084	6.9
	都市計画税		824,074,000	829,962,200	825,890,846	840,270,500	835,456,920	△ 10,308,300	△ 1.2	△ 9,566,074	△ 1.1
	合 計		9,753,827,000	10,019,093,178	9,964,497,227	10,127,715,827	10,058,239,744	△ 108,622,649	△ 1.1	△ 93,742,517	△ 0.9
滞納繰越分	市民税	個人	37,168,000	84,392,119	33,669,630	119,092,911	43,885,971	△ 34,700,792	△ 29.1	△ 10,216,341	△ 23.3
		法人	2,187,000	4,418,700	2,337,000	5,016,574	1,333,314	△ 597,874	△ 11.9	1,003,686	75.3
		計	39,355,000	88,810,819	36,006,630	124,109,485	45,219,285	△ 35,298,666	△ 28.4	△ 9,212,655	△ 20.4
	固定資産税		20,160,000	65,155,688	18,992,269	59,149,852	15,470,762	6,005,836	10.2	3,521,507	22.8
	軽自動車税		1,201,000	2,563,743	850,845	3,735,172	1,315,786	△ 1,171,429	△ 31.4	△ 464,941	△ 35.3
	都市計画税		3,583,000	11,021,687	3,212,730	10,469,332	2,738,274	552,355	5.3	474,456	17.3
	合 計		64,299,000	167,551,937	59,062,474	197,463,841	64,744,107	△ 29,911,904	△ 15.1	△ 5,681,633	△ 8.8
現年度＋滞納	市民税	個人	3,377,591,000	3,553,303,105	3,476,822,863	3,687,436,230	3,578,219,199	△ 134,133,125	△ 3.6	△ 101,396,336	△ 2.8
		法人	290,157,000	373,777,500	371,076,400	397,230,874	391,017,014	△ 23,453,374	△ 5.9	△ 19,940,614	△ 5.1
		計	3,667,748,000	3,927,080,605	3,847,899,263	4,084,667,104	3,969,236,213	△ 157,586,499	△ 3.9	△ 121,336,950	△ 3.1
	固定資産税		4,816,798,000	4,892,765,488	4,823,315,325	4,893,269,652	4,822,360,306	△ 504,164	△ 0.0	955,019	0.0
	軽自動車税		105,923,000	113,469,243	110,895,645	110,749,272	107,438,330	2,719,971	2.5	3,457,315	3.2
	市たばこ税		400,000,000	412,345,892	412,345,892	385,753,808	385,753,808	26,592,084	6.9	26,592,084	6.9
	都市計画税		827,657,000	840,983,887	829,103,576	850,739,832	838,195,194	△ 9,755,945	△ 1.1	△ 9,091,618	△ 1.1
総 計		9,818,126,000	10,186,645,115	10,023,559,701	10,325,179,668	10,122,983,851	△ 138,534,553	△ 1.3	△ 99,424,150	△ 1.0	

収納率の推移は、第22表のとおりである。

収納推進事務としてクレジットカード決済収納やスマートフォン決済サービス収納の運用など、キャッシュレス・非接触の社会的ニーズに適した納付環境の安定的運用と、納期内納付を推進した。滞納整理事務としては、接触機会の低減に努めつつ、自動音声電話催告システムと文書による重層的な催告などの量的滞納整理に努めるとともに、納税猶予制度の適切な運用、暗号資産の差押えや不動産公売などの質的滞納整理を積極的に行った。

その結果、収納率は、現年度分は前年度0.2ポイント上回る99.5%、滞納繰越分は2.5ポイント上回る35.3%となり、市税全体としては前年度を0.4ポイント上回る98.4%となった。

第22表 市税税目別収納率の推移

(単位: %・ポイント)

区 分			令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度と令和2年度との比較
税 目						
現 年 度 分	市 民 税	個 人	99.3	99.0	98.8	0.3
		法 人	99.8	99.4	99.5	0.4
		計	99.3	99.1	98.9	0.2
	固 定 資 産 税		99.5	99.4	99.6	0.1
	軽 自 動 車 税		99.2	99.2	98.8	0.0
	市 た ば こ 税		100.0	100.0	100.0	0.0
	都 市 計 画 税		99.5	99.4	99.5	0.1
	合 計		99.5	99.3	99.3	0.2
滞 納 繰 越 分	市 民 税	個 人	39.9	36.9	31.2	3.0
		法 人	52.9	26.6	30.3	26.3
		計	40.5	36.4	31.2	4.1
	固 定 資 産 税		29.1	26.2	23.1	2.9
	軽 自 動 車 税		33.2	35.2	29.4	△ 2.0
	都 市 計 画 税		29.1	26.2	23.1	2.9
	合 計		35.3	32.8	28.1	2.5
総 計			98.4	98.0	97.5	0.4

不納欠損額及び収入未済額の状況については、第23表のとおりである。

不納欠損額の主なものは、市民税787万9,369円であり、前年度に比べ、全体で2,542万1,157円(68.5%)の減少となっている。

また、収入未済額の主なものは市民税7,130万1,973円と固定資産税6,663万7,195円で、前年度に比べ、全体で1,368万9,246円(8.3%)減少している。

第23表 市税不納欠損額及び収入未済額の状況

(単位:円・%)

税目		区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度と令和2年度との比較	
						増減額	増減率
不納欠損額	市 民 税		7,879,369	26,448,307	31,842,439	△ 18,568,938	△ 70.2
	固 定 資 産 税		2,812,968	8,425,377	32,721,980	△ 5,612,409	△ 66.6
	軽 自 動 車 税		547,579	772,299	1,061,300	△ 224,720	△ 29.1
	都 市 計 画 税		476,142	1,491,232	2,565,459	△ 1,015,090	△ 68.1
	合 計		11,716,058	37,137,215	68,191,178	△ 25,421,157	△ 68.5
収入未済額	市 民 税		71,301,973	88,982,584	124,189,864	△ 17,680,611	△ 19.9
	固 定 資 産 税		66,637,195	62,483,969	54,858,401	4,153,226	6.6
	軽 自 動 車 税		2,026,019	2,538,643	3,681,772	△ 512,624	△ 20.2
	都 市 計 画 税		11,404,169	11,053,406	11,973,083	350,763	3.2
	合 計		151,369,356	165,058,602	194,703,120	△ 13,689,246	△ 8.3

※収入未済額には還付未済額が含まれていません。

市税決算額の市民1人当たりの額は、第24表に示すとおりである。

市民1人当たりの税額は18万3,871円で、前年度と比べて0.8%、1,456円の減少となっている。

第24表 市税決算額の市民1人当たりの額

(単位:円・%)

税目		令和3年度		令和2年度		前年度との比較	
		市民1人当たりの 金額(3/31付人口)	構成比	市民1人当たりの 金額(3/31付人口)	構成比	増減額	増減率
市 民 税	市 民 税	70,586	38.4	72,667	39.2	△ 2,081	△ 2.9
	個 人 分	63,779	34.7	65,509	35.3	△ 1,730	△ 2.6
	法 人 分	6,807	3.7	7,158	3.9	△ 351	△ 4.9
固 定 資 産 税		88,478	48.1	88,286	47.6	192	0.2
軽 自 動 車 税		2,034	1.1	1,967	1.1	67	3.4
市 た ば こ 税		7,564	4.1	7,062	3.8	502	7.1
都 市 計 画 税		15,209	8.3	15,345	8.3	△ 136	△ 0.9
合 計		183,871	100.0	185,327	100.0	△ 1,456	△ 0.8

(注)各年度末の総人 令和3年度末 54,514 人
令和2年度末 54,622 人

第2款 地方譲与税

地方譲与税は、国税として徴収され、地方公共団体に譲与される税である。

収入済額は1億576万8,000円で、収入総額の0.4%を占めており、前年度と比較して150万3,000円(1.4%)の増となっている。

第3款 利子割交付金

この交付金は、預貯金の利子などに対して課税された都税の一定割合が市町村へ交付されるものであり、収入済額は1,025万円で、前年度と比較して90万3,000円(8.1%)の減となっている。

第4款 配当割交付金

この交付金は、都税として徴収された配当割額の一定割合が市町村へ交付されるものである。

収入済額は7,335万5,000円で、収入総額の0.3%を占めており、前年度と比較して1,951万3,000円(36.2%)の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

この交付金は、都税として徴収された株式等譲渡所得割額の一定割合が市町村へ交付されるものである。

収入済額は8,937万9,000円で、収入総額の0.3%を占めており、前年度と比較して2,688万8,000円(43.0%)の増となっている。

第6款 法人事業税交付金

この交付金は、法人市民税法人税割の減収分の一部補てん措置として令和2年度に創設されたものであり、収入済額は1億4,089万5,000円で、収入総額の0.5%を占めており、前年度と比較して9,093万1,000円(182.0%)の増となっている。

第7款 地方消費税交付金

この交付金は、地方税法に基づき地方消費税の一定割合が市町村へ交付されるものである。

収入済額は13億3,249万3,000円で、収入総額の5.0%を占めており、令和2年度の徴収猶予分の収入の影響により、前年度と比較して1億328万円(8.4%)の増となっている。

第8款 自動車取得税交付金

この交付金は、都税として徴収された自動車取得税が市町村道の延長及び面積で按分され、市町村へ交付されるものであるが、令和元年9月末をもって廃止されたことにより、収入済額は253円となった。

第9款 環境性能割交付金

この交付金は、自動車取得税交付金が廃止され、新設されたものである。

収入済額は2,376万1,177円で、収入総額の0.1%を占めており、前年度と比較して523万9,795円(28.3%)の増となっている。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

この交付金は、いわゆる「基地施設等助成交付金」と「基地施設等調整交付金」のことである。

収入済額は2億6,392万8,000円で、収入総額の1.0%を占めており、前年度と比較して216万3,000円(0.8%)の減となっている。

第11款 地方特例交付金

地方特例交付金は、恒久的な減税の影響による地方の減収を補てんするために創設された交付金である。

収入済額は1億2,407万1,000円で、収入総額の0.5%を占めており、令和3年度税制改正の対応として新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金が新たに収入されたことにより、前年度と比較して5,992万3,000円(93.4%)の増となっている。

第12款 地方交付税

普通交付税は、第25表のとおりであり、前年度に引き続き交付団体となった。令和3年度に限り基準財政需要額の算定経費に臨時経済対策費と臨時財政対策償還基金費が加えられたことなどにより、対前年度比で4億8,517万3,000円(275.5%)増の6億6,126万6,000円となっている。

また、特別交付税については特別な財政需要に対して交付されるもので、前年度と比較して33万9,000円(0.5%)増の7,185円8,000円となっている。

第25表 普通交付税算定結果

(単位:千円・%)

科目		年度	令和3年度	令和2年度	前年度との比較	
					増減額	増減率
普通交付税	基準財政収入額		8,210,070	8,663,208	△ 453,138	△ 5.2
	基準財政需要額		8,871,336	8,847,173	24,163	0.3
	財源超過不足(△)額		△ 661,266	△ 183,965	△ 477,301	259.5
	普通交付税		661,266	176,093	485,173	275.5
	財政力指数(単年度)		0.925	0.979		
地方交付税総額(普通交付税+特別交付税)						
科目		年度	令和3年度	令和2年度	前年度との比較	
					増減額	増減率
地方交付税	普通交付税		661,266	176,093	485,173	275.5
	特別交付税		71,858	71,519	339	0.5
	震災復興特別交付税		75	102	△ 27	△ 26.5
	合 計		733,199	247,714	485,485	196.0

第13款 交通安全対策特別交付金

この交付金は、道路交通法の規定により国庫に納付された反則金が道路交通安全施設の設置及びその補修のための費用として交付されるものである。

収入済額は678万7,000円で、前年度と比較して48万1,000円(6.6%)の減となっている。

第14款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入済額は8,071万8,457円で、収入総額の0.3%を占めており、私立保育園利用者負担金が増加したことなどにより、前年度と比較して741万3,654円(10.1%)の増となっている。

第15款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入済額は3億6,578万95円で、収入総額の1.4%を占めており、利用者の増加に伴う生涯学習センターゆとりぎなどの施設使用料が増加したことなどから、前年度と比較して687万9,332円(1.9%)の増となっている。

なお、使用料及び手数料の内訳は、第26表のとおりである。

第26表 使用料及び手数料内訳

(単位:円・%)

年度 科目	令和3年度				令和2年度	前年度との比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率(C/B)	収入済額	増 減 額	増減率
使 用 料	174,690,000	164,790,524	164,790,524	100.0	157,480,991	7,309,533	4.6
総務使用料	7,452,000	6,053,315	6,053,315	100.0	5,620,139	433,176	7.7
民生使用料	28,334,000	24,779,500	24,779,500	100.0	23,688,980	1,090,520	4.6
衛生使用料	16,243,000	15,599,690	15,599,690	100.0	18,304,636	△ 2,704,946	△ 14.8
商工使用料	10,120,000	7,512,399	7,512,399	100.0	8,451,444	△ 939,045	△ 11.1
土木使用料	83,577,000	84,624,638	84,624,638	100.0	82,111,481	2,513,157	3.1
教育使用料	28,964,000	26,220,982	26,220,982	100.0	19,304,311	6,916,671	35.8
手 数 料	202,249,000	201,017,391	200,989,571	99.99	201,419,772	△ 430,201	△ 0.2
総務手数料	19,096,000	17,731,550	17,731,550	100.0	17,747,520	△ 15,970	△ 0.1
衛生手数料	182,550,000	182,699,801	182,671,981	99.98	183,012,152	△ 340,171	△ 0.2
土木手数料	603,000	586,040	586,040	100.0	660,100	△ 74,060	△ 11.2
合 計	376,939,000	365,807,915	365,780,095	99.99	358,900,763	6,879,332	1.9

第16款 国庫支出金

国庫支出金の収入済額は65億4,685万1,286円で、収入総額の24.7%を占めており、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金補助金、子育て世帯への臨時特別給付(先行給付金)補助金などが増加したが、特別定額給付金給付事業費補助金が皆減となり、前年度と比較して38億7,268万7,607円(37.2%)の減となった。

なお、国庫支出金の内訳は、第27表のとおりである。

第27表 国庫支出金内訳

(単位:円・%)

科目	令和3年度		令和2年度	前年度との比較	
	金 額	構成比		増 減 額	増減率
国 庫 負 担 金	3,788,336,698	57.9	3,535,849,398	252,487,300	7.1
国 庫 補 助 金	2,742,725,660	41.9	6,867,583,668	△ 4,124,858,008	△ 60.1
委 託 金	15,788,928	0.2	16,105,827	△ 316,899	△ 2.0
合 計	6,546,851,286	100.0	10,419,538,893	△ 3,872,687,607	△ 37.2

第17款 都支出金

都支出金の収入済額は35億5,668万6,609円で、収入総額の13.4%を占めており、施設型給付費(教育)や障害福祉サービス費等負担金が増加したが、新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金が皆減し、市町村総合交付金等が減少したことなどにより、前年度と比較して2億4,896万435円(6.5%)の減となっている。

なお、都支出金の内訳は、第28表のとおりである。

第28表 都支出金内訳

(単位:円・%)

科目	令和3年度				令和2年度
	負 担 金	補 助 金	委 託 金	合 計	
総 務 費 関 係	0	962,780,596	136,005,151	1,098,785,747	1,300,846,983
民 生 費 関 係	1,351,814,017	847,333,701	4,874,186	2,204,021,904	2,227,141,727
衛 生 費 関 係	874,892	41,621,745	21,469,478	63,966,115	75,542,026
労 働 費 関 係	0	0	0	0	0
農 林 費 関 係	0	1,352,187	0	1,352,187	1,390,187
商 工 費 関 係	0	40,741,608	0	40,741,608	44,518,940
土 木 費 関 係	0	7,131,500	1,180,195	8,311,695	22,118,012
消 防 費 関 係	0	0	0	0	0
教 育 費 関 係	81,334,473	53,061,860	5,111,020	139,507,353	134,089,169
合 計	1,434,023,382	1,954,023,197	168,640,030	3,556,686,609	3,805,647,044
令 和 2 年 度	1,406,510,060	2,218,278,288	180,858,696	3,805,647,044	
増 減 額	27,513,322	△ 264,255,091	△ 12,218,666	△ 248,960,435	
増 減 率	2.0	△ 11.9	△ 6.8	△ 6.5	

第18款 財産収入

財産収入の収入済額は3,373万3,365円で、収入総額の0.1%を占めており、市有地処分金の減少により、前年度と比較して5億2,600万3,895円(94.0%)の減となっている。

第19款 寄付金

寄付金の収入済額は711万2,021円で、返礼品を用いた、ふるさと納税の増加などにより、前年度と比較して115万541円(19.3%)の増となった。

なお内訳は一般寄付金が570万3,820円、指定寄付金が140万8,201円である。

第20款 繰入金

繰入金は6億8,744万3,998円で、収入総額の2.6%を占め、新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金基金からの繰入金の増加などにより、前年度と比較して3,345万3,684円(5.1%)の増となっている。

基金の繰入の状況は第29表のとおりであり、前年度(3億7,167万1,000円)と比較して426万4,571円(1.1%)の増となっている。

一方、他会計繰入金は3億1,150万8,427円で、前年度(2億8,231万9,314円)と比較して2,918万9,113円(10.3%)の増となっている。

第29表 基金の繰入状況

(単位:円)

基金名	繰入額	説明
財政調整基金	5,264,000	
減債基金	0	
特定目的基金	370,671,571	
公共施設整備基金	55,000,000	学校施設修繕料、道路補修委託料等
福祉のまちづくり基金	0	
廃棄物処分地関連環境整備基金	0	
羽村駅西口都市開発整備基金	175,000,000	羽村駅西口土地区画整理事業会計繰出金
緑化推進基金	15,000,000	花いっぱい運動植栽等委託料等
教育振興基金	1,000,000	特色ある学校づくり交付金
健康で安心して暮らせるまちづくり基金	19,304,530	ヘルスアップ健診事業、妊婦健診等事業
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	26,000,000	義務教育就学児童医療助成費
森林環境譲与税基金	0	
新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金基金	79,367,041	新型コロナウイルス感染症対策事業
合 計	375,935,571	

第21款 繰越金

繰越金は9億7,441万8,180円で、収入総額の3.7%を占め、前年度と比較して3億5,462万5,442円(57.2%)の増となっている。

第22款 諸収入

諸収入は3億8,341万4,877円で、収入総額の1.4%を占め、ネーミングライツ料400万円などを含め前年度と比較して3,800万3,869円(11.0%)の増となっている。

第23款 市債

市債は9億9,250万円で、収入総額の3.7%を占め、対前年度比では3億790万円(45.0%)の増となっている。

借入事業の内訳は、集会施設空調設備等改修事業債1,990万円、市道改修等事業債580万円、防災行政無線(固定系)デジタル化整備事業債3,390万円、小学校防音機能復旧事業債170万円、中学校トイレ改修事業債(繰越事業)2,320万円、臨時財政対策債9億800万円となっている。

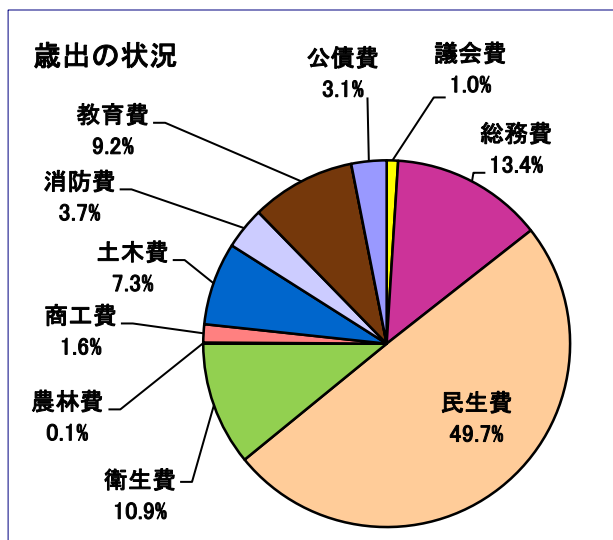
(3)歳出の状況

一般会計は、予算現額の 271 億 5,456 万 6,000 円に対し、支出済額は 251 億 2,302 万 191 円で、支出済額を前年度と比較すると 36 億 6,710 万 9,082 円(12.7%)の減少となった。

これは、新型コロナウイルス感染症の対策費が増加したものの、特別定額給付金 が皆減となったことなどによるものである。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源が繰越明許費 2,631 万 9,000 円となることから、実質収支額は 14 億 676 万 5,828 円で、前年度の 9 億 6,984 万 8,180 円と比較して、4 億 3,691 万 7,648 円の増となっている。

予算現額に対する執行率は 92.5%(前年度 95.9%)、不用額 11 億 3,305 万 3,739 円(前年度 8 億 9,114 万 9,284 円)であった。



決算額に占める款別の構成割合をみると、左図のとおり、第1位は民生費で全体の 49.7 %を占め、前年度(37.9%)と比較して 11.8ポイント増加している。

次に大きな割合を占めるのが総務費の 13.4%であり、前年度(29.6%)と比較して 16.2ポイント減少している。

第3位の衛生費は 10.9%で前年度(7.4%)と比較して 3.5ポイント増加している。

次いで、教育費は 9.2%で、前年度(9.5%)と比較して 0.3ポイント減少しており、土木費は 7.3%で前年度(6.7%)と比較して 0.6ポイント増加している。

以下、消防費 3.7%、公債費 3.1%、商工費 1.6%、議会費 1.0%、農林費 0.1%の順となっている。

なお、各款別の歳出年度別比較表は、第 30 表のとおりである。

また、歳出の節別年度別比較表は、第 31 表のとおりである。

支出科目(節)を支出の多い順に追ってみると、委託料が 57 億 933 万 9,435 円(22.7%)、扶助費 46 億 9,889 万 1,636 円(18.7%)、負担金、補助及び交付金 40 億 5,785 万 3,470 円(16.2%)、繰出金 25 億 6,994 万 638 円(10.2%)、積立金 13 億 1,992 万 6,694 円(5.3%)、給料 12 億 5,952 万 2,474 円(5.0%)、職員手当等 11 億 3,028 万 8,125 円(4.5%)、償還金利子及び割引料 11 億 969 万 9,174 円(4.4%)、となっている。

第30表 一般会計款別歳出年度別比較表

(単位:円・%)

区分 款別	予 算 現 額				支 出 済 額				構 成 比			予算現額に対する執行率		
	令和3年度	令和2年度	前年度との比較		令和3年度	令和2年度	前年度との比較		3年度	2年度	前年度との比較	3年度	2年度	前年度との比較
			増 減 額	増減率			増 減 額	増減率						
議 会 費	254,049,000	248,811,000	5,238,000	2.1	241,383,934	241,244,128	139,806	0.1	1.0	0.8	0.2	95.0	97.0	△ 2.0
総 務 費	3,499,178,000	8,615,127,000	△ 5,115,949,000	△ 59.4	3,373,467,625	8,508,798,562	△ 5,135,330,937	△ 60.4	13.4	29.6	△ 16.2	96.4	98.8	△ 2.4
民 生 費	13,211,516,000	11,311,838,000	1,899,678,000	16.8	12,494,882,328	10,916,045,833	1,578,836,495	14.5	49.7	37.9	11.8	94.6	96.5	△ 1.9
衛 生 費	3,503,732,000	2,468,090,557	1,035,641,443	42.0	2,738,306,328	2,117,504,285	620,802,043	29.3	10.9	7.4	3.5	78.2	85.8	△ 7.6
労 働 費	24,000	30,000	△ 6,000	△ 20.0	20,215	27,955	△ 7,740	△ 27.7	0.0	0.0	0.0	84.2	93.2	△ 9.0
農 林 費	31,598,000	30,873,000	725,000	2.3	31,350,414	29,870,998	1,479,416	5.0	0.1	0.1	0.0	99.2	96.8	2.4
商 工 費	449,448,000	548,969,000	△ 99,521,000	△ 18.1	390,674,923	477,033,009	△ 86,358,086	△ 18.1	1.6	1.7	△ 0.1	86.9	86.9	0.0
土 木 費	1,850,963,000	1,945,297,000	△ 94,334,000	△ 4.8	1,830,219,034	1,916,005,302	△ 85,786,268	△ 4.5	7.3	6.7	0.6	98.9	98.5	0.4
消 防 費	942,517,000	982,410,000	△ 39,893,000	△ 4.1	924,917,138	963,416,677	△ 38,499,539	△ 4.0	3.7	3.3	0.4	98.1	98.1	0.0
教 育 費	2,607,143,000	2,963,211,000	△ 356,068,000	△ 12.0	2,320,737,202	2,741,286,379	△ 420,549,177	△ 15.3	9.2	9.5	△ 0.3	89.0	92.5	△ 3.5
災 害 復 旧 費	1,000	67,138,000	△ 67,137,000	△ 100.0	0	60,137,000	△ 60,137,000	皆減	0.0	0.2	△ 0.2	0.0	89.6	皆減
公 債 費	777,703,000	819,952,000	△ 42,249,000	△ 5.2	775,496,139	817,649,824	△ 42,153,685	△ 5.2	3.1	2.8	0.3	99.7	99.7	0.0
諸 支 出 金	1,694,000	1,298,000	396,000	30.5	1,564,911	1,109,321	455,590	41.1	0.0	0.0	0.0	92.4	85.5	6.9
予 備 費	25,000,000	21,500,000	3,500,000	16.3	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
歳 出 合 計	27,154,566,000	30,024,544,557	△ 2,869,978,557	△ 9.6	25,123,020,191	28,790,129,273	△ 3,667,109,082	△ 12.7	100.0	100.0		92.5	95.9	△ 3.4

第31表 一般会計節別歳出年度別比較表

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
報 酬	800,530,578	3.2	690,990,261	2.4	109,540,317	15.9
給 料	1,259,522,474	5.0	1,276,661,914	4.4	△ 17,139,440	△ 1.3
職 員 手 当 等	1,130,288,125	4.5	1,104,107,648	3.8	26,180,477	2.4
共 済 費	489,993,289	2.0	493,694,591	1.7	△ 3,701,302	△ 0.7
災 害 補 償 費	9,558	0.0	0	0.0	9,558	皆増
報 償 費	83,002,118	0.3	97,749,858	0.3	△ 14,747,740	△ 15.1
旅 費	12,519,762	0.0	6,998,258	0.0	5,521,504	78.9
交 際 費	598,132	0.0	624,500	0.0	△ 26,368	△ 4.2
需 用 費	612,717,647	2.4	662,677,621	2.3	△ 49,959,974	△ 7.5
役 務 費	148,692,875	0.6	118,667,808	0.4	30,025,067	25.3
委 託 料	5,709,339,435	22.7	5,288,562,432	18.4	420,777,003	8.0
使用料及び賃借料	495,923,323	2.0	495,503,242	1.7	420,081	0.1
工 事 請 負 費	392,560,000	1.6	685,016,934	2.4	△ 292,456,934	△ 42.7
原 材 料 費	5,798,116	0.0	5,917,659	0.0	△ 119,543	△ 2.0
公 有 財 産 購 入 費	2,325,536	0.0	0	0.0	2,325,536	皆増
備 品 購 入 費	99,760,433	0.4	270,855,555	1.0	△ 171,095,122	△ 63.2
負担金、補助及び交付金	4,057,853,470	16.2	8,653,280,704	30.1	△ 4,595,427,234	△ 53.1
扶 助 費	4,698,891,636	18.7	4,603,445,093	16.0	95,446,543	2.1
補償、補填及び賠償金	8,874,978	0.0	5,062,405	0.0	3,812,573	75.3
償還金利子及び割引料	1,109,699,174	4.4	1,055,755,303	3.7	53,943,871	5.1
投 資 及 び 出 資 金	113,601,000	0.5	0	0.0	113,601,000	皆増
積 立 金	1,319,926,694	5.3	725,686,391	2.5	594,240,303	81.9
公 課 費	651,200	0.0	704,800	0.0	△ 53,600	△ 7.6
繰 出 金	2,569,940,638	10.2	2,548,166,296	8.9	21,774,342	0.9
合 計	25,123,020,191	100.0	28,790,129,273	100.0	△ 3,667,109,082	△ 12.7

第1款 議会費

予算現額2億5,404万9,000円に対して、支出済額は2億4,138万3,934円で、執行率は95.0%である。支出済額を前年度と比較すると、13万9,806円(0.1%)の増となっている。

第2款 総務費

予算現額34億9,917万8,000円に対して、支出済額は33億7,346万7,625円で、執行率は96.4%である。支出済額を前年度と比較すると、51億3,533万937円(60.4%)の減となっている。

第32表 総務費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	区分	令和3年度		令和2年度		前年度との比較	
		金	額 構 成 比	金	額	増 減 額	増 減 率
総 務 管 理 費		2,815,538,453	83.5	7,850,814,376		△ 5,035,275,923	△ 64.1
徴 税 費		275,932,942	8.2	339,111,865		△ 63,178,923	△ 18.6
戸籍住民基本台帳費		193,389,126	5.7	197,409,320		△ 4,020,194	△ 2.0
選 挙 費		72,099,383	2.1	82,423,817		△ 10,324,434	△ 12.5
統 計 調 査 費		1,773,723	0.1	24,868,717		△ 23,094,994	△ 92.9
監 査 委 員 費		14,733,998	0.4	14,170,467		563,531	4.0
合 計		3,373,467,625	100.0	8,508,798,562		△ 5,135,330,937	△ 60.4

第3款 民生費

予算現額132億1,151万6,000円に対して、支出済額は124億9,488万2,328円で、執行率は94.6%である。支出済額を前年度と比較すると15億7,883万6,495円(14.5%)の増となっている。

第33表 民生費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	区分	令和3年度		令和2年度		前年度との比較	
		金	額 構 成 比	金	額	増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費		5,002,444,956	40.0	4,275,053,080		727,391,876	17.0
児 童 福 祉 費		5,839,361,554	46.7	5,053,355,912		786,005,642	15.6
生 活 保 護 費		1,621,780,951	13.0	1,556,072,704		65,708,247	4.2
国 民 年 金 費		31,294,867	0.3	31,564,137		△ 269,270	△ 0.9
合 計		12,494,882,328	100.0	10,916,045,833		1,578,836,495	14.5

第4款 衛生費

予算現額35億373万2,000円に対して、支出済額は27億3,830万6,328円で、執行率は78.2％である。支出済額を前年度と比較すると、6億2,080万2,043円(29.3％)の増となっている。

第34表 衛生費項目別決算額

(単位:円・％)

項目	区分	令和3年度		令和2年度		前年度との比較	
		金	額 構 成 比	金	額	増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費		1,653,200,824	60.4	1,024,381,992		628,818,832	61.4
清 掃 費		1,085,105,504	39.6	1,093,122,293		△ 8,016,789	△ 0.7
合 計		2,738,306,328	100.0	2,117,504,285		620,802,043	29.3

第5款 労働費

予算現額2万4,000円に対して、支出済額は2万215円で、執行率は84.2％である。支出済額を前年度と比較すると、7,740円(27.7％)の減となっている。

第6款 農林費

予算現額3,159万8,000円に対して、支出済額は3,135万414円で、執行率は99.2％である。支出済額を前年度と比較すると、147万9,416円(5.0％)の増となっている。

第7款 商工費

予算現額4億4,944万8,000円に対して、支出済額は3億9,067万4,923円で、執行率は86.9％である。支出済額を前年度と比較すると8,635万8,086円(18.1％)の減となっている。

第8款 土木費

予算現額18億5,096万3,000円に対して、支出済額は18億3,021万9,034円で、執行率は98.9％である。支出済額を前年度と比較すると、8,578万6,268円(4.5％)の減となっている。

第35表 土木費項目別決算額

(単位:円・％)

項目	区分	令和3年度		令和2年度		前年度との比較	
		金	額 構 成 比	金	額	増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費		123,027,864	6.7	122,372,608		655,256	0.5
道 路 橋 梁 費		176,048,889	9.6	131,577,944		44,470,945	33.8
都 市 計 画 費		1,516,620,226	82.9	1,630,037,694		△ 113,417,468	△ 7.0
住 宅 費		14,522,055	0.8	32,017,056		△ 17,495,001	△ 54.6
合 計		1,830,219,034	100.0	1,916,005,302		△ 85,786,268	△ 4.5

第9款 消防費

予算現額9億4,251万7,000円に対して、支出済額は9億2,491万7,138円で、執行率は98.1%である。支出済額を前年度と比較すると、3,849万9,539円（4.0%）の減となっている。

第10款 教育費

予算現額26億714万3,000円に対して、支出済額は23億2,073万7,202円で、執行率は89.0%である。支出済額を前年度と比較すると、4億2,054万9,177円（15.3%）の減となっている。

第36表 教育費項目別決算額

（単位：円・%）

項目	令和3年度		令和2年度		前年度との比較	
	金	額 構成比	金	額 増 減	額 増 減 率	
教育総務費	651,048,226	28.1	630,689,118	20,359,108		3.2
小学校費	359,949,544	15.5	597,861,752	△ 237,912,208		△ 39.8
中学校費	283,844,099	12.2	380,378,790	△ 96,534,691		△ 25.4
幼稚園費	328,444,956	14.2	242,647,869	85,797,087		35.4
社会教育費	506,374,068	21.8	537,473,743	△ 31,099,675		△ 5.8
保健体育費	191,076,309	8.2	352,235,107	△ 161,158,798		△ 45.8
合計	2,320,737,202	100.0	2,741,286,379	△ 420,549,177		△ 15.3

第11款 災害復旧費

予算現額1,000円に対して、支出はなかった。

第12款 公債費

予算現額7億7,770万3,000円に対して、支出済額は7億7,549万6,139円で、執行率は99.7%である。支出済額を前年度と比較すると、4,215万3,685円（5.2%）の減となっている。

なお、実質公債費比率は0.6%で、前年度（1.0%）より0.4ポイントの減となっている。

第13款 諸支出金

予算現額169万4,000円に対して、支出済額は156万4,911円で、執行率は92.4%である。支出済額を前年度と比較すると、45万5,590円（41.1%）の増となっている。

第14款 予備費

予算現額2,500万円に対して、500万円を充用した。

5 特別会計

(1)羽村市国民健康保険事業会計

令和3年度の国民健康保険事業会計の主な概要は、次のとおりである。

① 歳入

第37表のとおり、収入済額は58億6,492万8,185円で、前年度と比較して8,182万549円(1.4%)増加している。

予算現額(59億5,599万3,000円)に対する比率は98.5%で、前年度(97.2%)と比較して1.3ポイント増加している。

また、調定額(60億1,167万2,946円)に対する比率は97.6%で、前年度(96.7%)と比較して0.9ポイント増加している。

歳入の構成比の上位は、都支出金が66.6%、国民健康保険税が18.3%、繰入金が11.6%の順となっている。一般会計からの繰入金は6億8,255万9,638円で、収入済額は前年度と比較して6,883万5,342円(11.2%)増加している。

第37表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	令和3年度		令和2年度		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
国 民 健 康 保 険 税	1,069,859,293	18.3	1,115,188,072	19.3	△ 45,328,779	△ 4.1
国 庫 支 出 金	5,161,000	0.1	12,740,000	0.2	△ 7,579,000	△ 59.5
都 支 出 金	3,905,469,982	66.6	3,827,365,592	66.2	78,104,390	2.0
財 産 収 入	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
繰 入 金	682,559,638	11.6	613,724,296	10.6	68,835,342	11.2
繰 越 金	182,034,493	3.1	160,339,451	2.8	21,695,042	13.5
諸 収 入	19,840,779	0.3	53,747,225	0.9	△ 33,906,446	△ 63.1
歳 入 合 計	5,864,928,185	100.0	5,783,107,636	100.0	81,820,549	1.4

② 歳出

第38表のとおり、支出済額は57億494万8,698円で、予算現額(59億5,599万3,000円)に対する執行率は95.8%である。

歳出構成比では、保険給付費の37億3,917万2,210円が65.6%を占め、その主な内訳は療養諸費が32億3,887万4,516円(86.6%)、高額療養費が4億7,914万2,157円(12.8%)、出産育児諸費の1,082万2,130円(0.3%)となっている。

支出済額は、前年度と比較して1億387万5,555円(1.9%)増加している。

被保険者の加入状況は、令和3年度の平均で世帯数が7,796世帯(前年度比較62世帯減、0.8%減)、被保険者数が11,850人(前年度比較292人減、2.4%減)となっている。

第38表 歳出決算額比較表

(単位:円・%)

款別	年度別	令和3年度		令和2年度		前年度との比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費		86,635,033	1.5	84,460,078	1.5	2,174,955	2.6
保 険 給 付 費		3,739,172,210	65.6	3,676,628,866	65.6	62,543,344	1.7
国民健康保険事業費納付金		1,630,243,179	28.6	1,616,771,234	28.9	13,471,945	0.8
共 同 事 業 拠 出 金		92	0.0	615	0.0	△ 523	△ 85.0
保 健 事 業 費		58,897,360	1.0	55,891,876	1.0	3,005,484	5.4
基 金 積 立 金		3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
公 債 費		0	0.0	0	0.0	-	-
諸 支 出 金		189,997,824	3.3	167,317,474	3.0	22,680,350	13.6
予 備 費		0	0.0	0	0.0	-	-
歳 出 合 計		5,704,948,698	100.0	5,601,073,143	100.0	103,875,555	1.9

③ 国民健康保険税

第39表のとおり、国民健康保険税の収入済額は10億6,985万9,293円で、前年度と比較すると、4,532万8,779円(4.1%)減少している。

収入済額の調定額に対する割合は、現年度課税分が95.7%、滞納繰越分が36.6%で、全体では88.1%となっている。これを前年度と比較すると、現年度課税分0.7ポイント、滞納繰越分2.1ポイントそれぞれ増加し、全体では2.9ポイントの増となっている。

第39表 国民健康保険税比較表

(単位:円・%・ポイント)

年度別		令和3年度	令和2年度	前年度との比較
区 分				
予 算	現 額	1,023,007,000	1,067,653,000	△ 44,646,000
調 定	額	1,214,885,846	1,308,830,574	△ 93,944,728
収入済額	一般保険税	1,069,637,044	1,114,824,534	△ 45,187,490
	現年度分	1,012,506,159	1,041,831,889	△ 29,325,730
	滞納繰越分	57,130,885	72,992,645	△ 15,861,760
	退職保険税	222,249	363,538	△ 141,289
	現年度分	0	0	0
	滞納繰越分	222,249	363,538	△ 141,289
	合 計	1,069,859,293	1,115,188,072	△ 45,328,779
	予算現額に対する割合	104.6	104.5	0.1
	調定額に対する割合	88.1	85.2	2.9
不 納 欠 損 額		16,061,857	36,512,836	△ 20,450,979
不 納 欠 損 処 分 件 数		1,311	2,644	△ 1,333
収入未済額	一般保険税	128,643,060	156,573,481	△ 27,930,421
	現年度分	45,562,141	53,623,211	△ 8,061,070
	滞納繰越分	83,080,919	102,950,270	△ 19,869,351
	退職保険税	321,636	556,185	△ 234,549
	現年度分	0	0	0
	滞納繰越分	321,636	556,185	△ 234,549
	合 計	128,964,696	157,129,666	△ 28,164,970

※収入未済額には還付未済額が含まれていません。

(2)羽村市後期高齢者医療会計

令和3年度の後期高齢者医療会計の主な概要は、次のとおりである。

① 歳入

収入済額は13億5,259万773円で、前年度と比較して997万6,294円(0.7%)増加している。

その内訳は、後期高齢者医療保険料が6億6,025万3,945円で48.8%を占めており、前年度と比較して885万2,978円(1.4%)増加している。次いで、一般会計からの繰入金が6億876万3,000円で、45.0%を占めている。

第40表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	令和3年度		令和2年度		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
後期高齢者医療保険料	660,253,945	48.8	651,400,967	48.5	8,852,978	1.4
繰入金	608,763,000	45.0	604,252,000	45.0	4,511,000	0.7
繰越金	25,489,774	1.9	31,072,534	2.3	△ 5,582,760	△ 18.0
諸収入	58,084,054	4.3	55,668,978	4.2	2,415,076	4.3
国庫支出金	0	0.0	220,000	0.0	△ 220,000	皆減
歳入合計	1,352,590,773	100.0	1,342,614,479	100.0	9,976,294	0.7

② 歳出

支出済額は13億365万7,394円で、予算現額(13億4,764万9,000円)に対する執行率は96.7%であり、前年度と比較して1,346万7,311円(1.0%)減少した。

支出の主なものは、広域連合納付金の12億846万3,410円で92.7%を占めており、前年度と比較して909万9,865円(0.7%)減少している。

被保険者の加入状況は、令和3年度平均で7,340人となっており、前年度の年間平均7,186人と比較し、154人(2.1%)増加している。

第41表 歳出決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	令和3年度		令和2年度		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
総務費	2,760,086	0.2	5,261,105	0.4	△ 2,501,019	△ 47.5
保険給付費	19,400,000	1.5	18,350,000	1.4	1,050,000	5.7
広域連合納付金	1,208,463,410	92.7	1,217,563,275	92.4	△ 9,099,865	△ 0.7
保健事業費	42,765,498	3.3	39,520,825	3.0	3,244,673	8.2
諸支出金	30,268,400	2.3	36,429,500	2.8	△ 6,161,100	△ 16.9
予備費	0	0.0	0	0.0	-	-
歳出合計	1,303,657,394	100.0	1,317,124,705	100.0	△ 13,467,311	△ 1.0

③ 後期高齢者医療保険料

第42表のとおり、後期高齢者医療保険料の収入済額は6億6,025万3,945円で、前年度と比較すると885万2,978円(1.4%)増加している。

収入済額の調定額に対する割合は99.7%で、前年度(99.6%)と比較して0.1ポイント増加している。

第42表 後期高齢者医療保険料比較表

(単位:円・%・ポイント)

年度別 区 分		令和3年度	令和2年度	前年度との比較
予 算	現 額	650,507,000	651,573,000	△ 1,066,000
	現 年 度 分	648,695,000	649,553,000	△ 858,000
	滞 納 繰 越 分	1,812,000	2,020,000	△ 208,000
調 定	額	661,948,341	653,955,708	7,992,633
	現 年 度 分	658,857,400	649,697,200	9,160,200
	滞 納 繰 越 分	3,090,941	4,258,508	△ 1,167,567
収 入	済 額	660,253,945	651,400,967	8,852,978
	現 年 度 分	658,466,600	649,439,600	9,027,000
	滞 納 繰 越 分	1,787,345	1,961,367	△ 174,022
	予算現額に対する割合	101.5	100.0	1.5
	調定額に対する割合	99.7	99.6	0.1
不 納	欠 損 額	223,688	1,212,700	△ 989,012
	現 年 度 分	22,000	159,800	△ 137,800
	滞 納 繰 越 分	201,688	1,052,900	△ 851,212
還 付	未 済 額	1,342,400	1,758,700	△ 416,300
	現 年 度 分	1,339,000	1,758,700	△ 419,700
	滞 納 繰 越 分	3,400	0	皆増
収 入	未 済 額	1,470,708	1,342,041	128,667
	現 年 度 分	368,800	97,800	271,000
	滞 納 繰 越 分	1,101,908	1,244,241	△ 142,333

※収入未済額には還付未済額が含まれていません。

* 後期高齢者医療制度は、東京都後期高齢者医療広域連合が保険者となり運営しているものである。

(3) 羽村市介護保険事業会計

令和3年度の介護保険事業会計の主な概要は、次のとおりである。

① 歳入

収入済額は39億1,981万1,494円で、予算現額40億530万3,000円に対する比率は97.9%、調定額39億2,526万211円に対する比率は99.9%となっている。

収入の内訳は、第43表に示すとおりである。

第43表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	令和3年度		令和2年度		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
保 険 料	903,501,761	23.1	848,906,545	21.9	54,595,216	6.4
国 庫 支 出 金	746,148,852	19.0	740,685,507	19.1	5,463,345	0.7
支 払 基 金 交 付 金	946,173,000	24.1	933,598,738	24.1	12,574,262	1.3
都 支 出 金	556,449,318	14.2	547,935,838	14.1	8,513,480	1.6
財 産 収 入	204,000	0.0	179,000	0.0	25,000	14.0
繰 入 金	626,273,000	16.0	677,583,000	17.5	△ 51,310,000	△ 7.6
繰 越 金	140,679,651	3.6	125,797,581	3.3	14,882,070	11.8
諸 収 入	381,912	0.0	186,878	0.0	195,034	104.4
歳 入 合 計	3,919,811,494	100.0	3,874,873,087	100.0	44,938,407	1.2

②歳出

支出済額は第44表のとおり、38億2,593万1,628円で、予算現額40億530万3,000円に対する執行率は95.5％であり、前年度より9,173万8,192円、率にして2.5％増加している。

支出の主なものは、保険給付費の33億8,856万5,105円で、全体の88.6％を占めており、前年度と比較して7,218万8,454円、率にして2.2％の伸びとなっている。

その内訳は、介護サービス等諸費が30億9,598万4,520円(91.4％)、特定入所者介護サービス等費9,902万8,314円(2.9％)、高額介護サービス等費9,062万983円(2.7％)、介護予防サービス等諸費8,854万2,583円(2.6％)、高額医療合算介護サービス等費1,110万2,466円(0.3％)、その他諸費328万6,239円(0.1％)である。

令和4年3月31日現在、要介護認定者は2,448人で、前年度末の2,316人に比べて132人(5.7％)増加している。

第44表 歳出決算額比較表

(単位:円・％)

款別	年度別	令和3年度		令和2年度		前年度との比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費		101,720,850	2.7	97,856,255	2.6	3,864,595	3.9
保 険 給 付 費		3,388,565,105	88.6	3,316,376,651	88.8	72,188,454	2.2
地 域 支 援 事 業 費		193,455,351	5.0	180,016,843	4.8	13,438,508	7.5
基 金 積 立 金		73,737,000	1.9	86,681,000	2.3	△ 12,944,000	△ 14.9
諸 支 出 金		68,453,322	1.8	53,262,687	1.5	15,190,635	28.5
予 備 費		0	0.0	0	0.0	－	－
歳 出 合 計		3,825,931,628	100.0	3,734,193,436	100.0	91,738,192	2.5

③介護保険料

第45表のとおり、介護保険料の収入済額は9億350万1,761円で、前年度と比較すると5,459万5,216円(6.4%)増加している。

収入済額の調定額に対する割合は99.4%で、前年度と比較すると、0.5ポイント上回っている。

第45表 介護保険料比較表

(単位:円・%・ポイント)

年度別 区 分		令和3年度	令和2年度	前年度との比較
予 算	現 額	908,500,000	839,963,000	68,537,000
	現 年 度 分	904,254,000	835,179,000	69,075,000
	滞 納 繰 越 分	4,246,000	4,784,000	△ 538,000
調 定	額	908,950,478	858,648,038	50,302,440
	現 年 度 分	901,576,800	846,819,620	54,757,180
	滞 納 繰 越 分	7,373,678	11,828,418	△ 4,454,740
収 入	済 額	903,501,761	848,906,545	54,595,216
	現 年 度 分	900,471,500	845,332,297	55,139,203
	滞 納 繰 越 分	3,030,261	3,574,248	△ 543,987
	予算現額に対する割合	99.4	101.1	△ 1.7
	調定額に対する割合	99.4	98.9	0.5
不 納	欠 損 額	1,228,780	3,998,515	△ 2,769,735
	現 年 度 分	38,800	117,900	△ 79,100
	滞 納 繰 越 分	1,189,980	3,880,615	△ 2,690,635
還 付	未 済 額	1,756,900	1,682,500	74,400
	現 年 度 分	1,756,900	1,682,500	74,400
	滞 納 繰 越 分	0	0	0
収 入	未 済 額	4,219,937	5,742,978	△ 1,523,041
	現 年 度 分	1,066,500	1,369,423	△ 302,923
	滞 納 繰 越 分	3,153,437	4,373,555	△ 1,220,118

※収入未済額には還付未済額が含まれていません。

(4) 羽村市福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計

令和3年度の福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計の主な概要は、次のとおりである。

①歳入

収入済額は11億4,554万2,174円で、予算現額16億6,641万1,000円に対する比率は68.7%であり、調定額11億4,554万2,174円に対する比率は100.0%である。

収入の内訳は、第46表に示すとおりである。

第46表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	令和3年度		令和2年度		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
使用料及び手数料	1,000	0.0	2,000	0.0	△ 1,000	△ 50.0
国 庫 支 出 金	55,300,000	4.8	349,000,000	21.7	△ 293,700,000	△ 84.2
都 支 出 金	27,650,000	2.4	169,250,000	10.5	△ 141,600,000	△ 83.7
財 産 収 入	1,611,399	0.2	1,731,733	0.1	△ 120,334	△ 6.9
繰 入 金	659,007,000	57.5	722,996,000	45.0	△ 63,989,000	△ 8.9
繰 越 金	101,970,775	8.9	94,090,034	5.9	7,880,741	8.4
諸 収 入	2,000	0.0	3,100	0.0	△ 1,100	△ 35.5
市 債	300,000,000	26.2	270,000,000	16.8	30,000,000	11.1
歳 入 合 計	1,145,542,174	100.0	1,607,072,867	100.0	△ 461,530,693	△ 28.7

②歳出

予算現額16億6,641万1,000円に対し、支出済額は10億6,388万5,248円で、執行率は63.8%である。

支出の主なものとしては、事業費の6億9,228万773円が全体の65.1%を占め、次いで公債費の1億8,368万3,374円(17.2%)、諸支出金の1億197万円(9.6%)である。

支出済総額を前年度と比較すると、4億4,121万6,844円(29.3%)減少している。

第47表 歳出決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	令和3年度		令和2年度		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	85,951,101	8.1	94,292,505	6.3	△ 8,341,404	△ 8.8
事 業 費	692,280,773	65.1	1,140,653,083	75.8	△ 448,372,310	△ 39.3
公 債 費	183,683,374	17.2	176,066,504	11.7	7,616,870	4.3
諸 支 出 金	101,970,000	9.6	94,090,000	6.2	7,880,000	8.4
歳 出 合 計	1,063,885,248	100.0	1,505,102,092	100.0	△ 441,216,844	△ 29.3

6 基 金

(1)基金の状況(定額運用基金を除く)

当年度の基金の年度末現在高は、一般会計関係は29億6,955万4,917円で、前年度と比較して9億4,399万1,123円増加している。特別会計関係は4億4,772万9,756円で、前年度末現在高と比較して6,707万8,000円の増となっている。

なお、各基金の状況については第48・49表に記載のとおりである。

第48表 一般会計基金の状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	1,435,233,305	612,663,000	2,047,896,305
減 債 基 金	2,186,000	248,818,000	251,004,000
公 共 施 設 整 備 基 金	55,526,103	45,634,000	101,160,103
福 祉 の ま ち づ くり 基 金	1,071,960	66,238,500	67,310,460
廃棄物処分地関連環境整備基金	152,822,435	926,000	153,748,435
羽村駅西口都市開発整備基金	176,234,520	△ 72,106,000	104,128,520
緑 化 推 進 基 金	15,564,438	5,238,000	20,802,438
教 育 振 興 基 金	1,375,928	65,443,153	66,819,081
健康で安心して暮らせるまちづくり基金	24,299,105	△ 19,304,530	4,994,575
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	75,289,000	65,319,000	140,608,000
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	6,595,000	4,488,000	11,083,000
新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金基金	79,366,000	△ 79,366,000	0
特 定 目 的 基 金 の 計	588,144,489	82,510,123	670,654,612
小 計 ①	2,025,563,794	943,991,123	2,969,554,917

第49表 特別会計基金の状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国 民 健 康 保 険 事 業 運 営 基 金	6,022,000	3,000	6,025,000
介 護 給 付 費 準 備 基 金	374,629,756	67,075,000	441,704,756
小 計 ②	380,651,756	67,078,000	447,729,756
合 計 ① + ②	2,406,215,550	1,011,069,123	3,417,284,673

(2)基金の運用状況

①国民健康保険高額療養費資金貸付基金

当年度の貸付けは0件で、年度末現在高は500万円となっている。

第50表 国民健康保険高額療養費資金貸付基金運用状況

(単位:円)

区 分	基 金 の 額	基 金 額 内 訳	
		貸 付 金	現 金
令 和 3 年 3 月 31 日 現 在	5,000,000	0	5,000,000
令 和 4 年 3 月 31 日 現 在	5,000,000	0	5,000,000

国民健康保険出産費資金貸付基金

当年度の貸付けは0件で、年度末現在高は500万円となっている。

第51表 国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況

(単位:円)

区 分	基 金 の 額	基 金 額 内 訳	
		貸 付 金	現 金
令和3年3月31日現在	5,000,000	0	5,000,000
令和4年3月31日現在	5,000,000	0	5,000,000

7 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、法令に基づいて調製されており、計数も決算書と照合した結果、適正であると認められた。

第52表 各会計の実質収支に関する調書

(単位:円)

会計別 \ 年度	令和3年度	令和2年度
一 般 会 計	1,406,765,828	969,848,180
国民健康保険事業会計	159,979,487	182,034,493
後期高齢者医療会計	48,933,379	25,489,774
介護保険事業会計	93,879,866	140,679,651
羽村駅西口土地区画整理事業会計	81,656,926	101,970,775
合 計	1,791,215,486	1,420,022,873

8 財産に関する調書

(1)公有財産

①土地及び建物

当年度の土地及び建物の状況は、第53表のとおりであり、土地については行政財産及び普通財産ともに増減はなく、建物については、旧自然休暇村を行政財産から普通財産に用途変更したこと及び、第2車庫棟を撤去したことにより、行政財産が減少し普通財産が増加している。

第53表 公有財産の状況

(単位:㎡)

区 分	土 地			建 物		
	令和3年度	令和2年度	増 減	令和3年度	令和2年度	増 減
行政財産	537,751.21	537,751.21	0.00	147,131.46	153,795.83	△ 6,664.37
普通財産	72,062.98	72,062.98	0.00	7,344.44	842.07	6,502.37
合 計	609,814.19	609,814.19	0.00	154,475.90	154,637.90	△ 162.00

④ 出資による権利

当年度の出資による権利は、第54表のとおり増減がなかった。
なお、出資金の総額は、5,995万円(8件)となっている。

第54表 出資による権利

(単位:円)

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
東京都農業信用基金協会	210,000	0	210,000
公益財団法人 東京都都市づくり公社	500,000	0	500,000
公益財団法人 東京しごと財団	4,000,000	0	4,000,000
公益財団法人 東京都農林水産振興財団	1,120,000	0	1,120,000
株式会社 コナモレー	37,200,000	0	37,200,000
羽村市土地開発公社	10,000,000	0	10,000,000
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター	3,220,000	0	3,220,000
地方公共団体金融機構	3,700,000	0	3,700,000
合 計	59,950,000	0	59,950,000

※ 株式会社コナモレーは株券で保有

(2) 物品

取得価格50万円以上の物品は、前年度(489点)より40点減の449点となっている。
増加したものは、番号発券機、発電機、プロジェクター、投光器、公用車
(燃料電池自動車を含む)の計14点で、減少したものは、旧自然休暇村備品、
認証複合機、ビデオプロジェクター、冷暖房機、災害用濾水機、ヘルストロン、
展示用動物、公用車などの計54点である。

第4 総括的審査意見

令和3年度の一般会計決算の状況をみると、歳入は 265 億 5,610 万 5,019 円、歳出は 251 億 2,302 万 191 円となっている。これを前年度と比較すると、歳入は 32 億 844 万 2,434 円(10.8%)の減少、歳出においても 36 億 6,710 万 9,082 円(12.7%)の減少となっている。

特別会計決算における歳入総額は 122 億 8,287 万 2,626 円、歳出総額は 118 億 9,842 万 2,968 円で、前年度と比較すると、歳入は 3 億 2,479 万 5,443 円(2.6%)減少し、歳出も 2 億 5,907 万 408 円(2.1%)減少している。

一般会計と特別会計を合わせた全会計での総計決算額は、歳入が 388 億 3,897 万 7,645 円、歳出は 370 億 2,144 万 3,159 円となり、前年度と比較すると、歳入は 35 億 3,323 万 7,877 円(8.3%)減少し、歳出も 39 億 2,617 万 9,490 円(9.6%)減少している。

全会計の収支状況をみると、歳入歳出差引額(形式収支)は 18 億 1,753 万 4,486 円で、前年度と比べて 3 億 9,294 万 1,613 円増加し、実質収支額も 17 億 9,121 万 5,486 円で、前年度と比べて 3 億 7,119 万 2,613 円増加した。いずれの会計も黒字決算となっている。

一般会計の歳入面をみると、自主財源の柱となっている市税は 100 億 2,355 万 9,701 円で、前年度と比較して、9,942 万 4,150 円(1.0%)の減少となっている。

市民税については、個人分は、所得控除や税額控除の増等により前年度と比較して 1 億 139 万 6,336 円(2.8%)の減少となっており、法人分についても新型コロナウイルス感染症拡大等に起因する景況の悪化等が市内企業の業績に影響したことなどにより 1,994 万 614 円(5.1%)の減少となった。

固定資産税のうち、土地、家屋については、令和3年度が3年ごとに行われる評価替えの基準年度にあたることから、すべての土地、家屋について評価替えを実施した結果、地価の下落や家屋の減価償却が反映されたため減となった。一方で償却資産については市内企業の設備投資が堅調に行われたことから増額となり、総額では 95 万 5,019 円(0.0%)の増加となった。

軽自動車税は、保有台数の増加に加えて新税率・重課税率の適用車両が増加したことなどにより、345 万 7,315 円(3.2%)の増となっている。

市たばこ税は、健康志向の高まりなどの影響により、たばこの売上本数は減少したものの、税率の引き上げの影響により、2,659 万 2,084 円(6.9%)の増となった。

歳入全体に占める市税の割合は 37.7%で、前年度(34.0%)を 3.7 ポイント上回る結果となっている。

なお、市税の収納率は、クレジットカード決済収納やスマートフォン決済サービス収納の運用など、キャッシュレス・非接触の社会的ニーズに適した納付環境の安定的運用に注力し、納期内納付を推進するとともに、自動音声電話催告システムと文書による重層的な催告などの量的滞納整理、接触機会を低減しつつも適切に折衝するなどの質的滞納整理を併せて実施した。その結果、現年度分の収納率は前年度を 0.2 ポイント上回る 99.5%、滞納繰越分の収納率も前年度を 2.5 ポイント上回る 35.3%となり、全体としては前年度を 0.4 ポイント上回る 98.4%となった。

今般の厳しい財政状況下においては、財源の確保は最重要課題であることから、今後においても収納率のさらなる向上のため、一層の努力を期待する。

市債は 9 億 9,250 万円で、前年度(6 億 8,460 万円)と比べて 3 億 790 万円(45.0%)増加している。

地方財政状況調査(決算統計)の普通会計による決算をみると、歳入全体に占める自主財源の割合は 46.3%で、前年度(41.4%)と比較して 4.9 ポイント上昇した。一般財源の割合は 60.2%で、前年度(49.4%)と比べて 10.8 ポイント上昇している。

経常的収入の割合は 68.9%で、前年度(57.8%)と比べて 11.1 ポイント上昇している。

歳出面を性質別歳出決算額(普通会計)でみると、義務的経費の構成割合は 53.8%で、前年度(121 億 9,336 万 5 千円)と比べて 14 億 754 万 4 千円(11.5%)増の 136 億 90 万 9 千円となった。一方、投資的経費の構成割合は 4.0%で、前年度(18 億 4,673 万 8 千円)と比べて 8 億 3,232 万 5 千円(45.1%)減の 10 億 1,441 万 3 千円となっている。

義務的経費である人件費は 37 億 1,165 万 9 千円で、新型コロナウイルスワクチン接種事業実施に伴い医師及び看護師の報酬等の増加により、前年度(35 億 8,406 万 1 千円)と比べて 1 億 2,759 万 8 千円(3.6%)増加した。人件費の構成比については 14.7%であり、前年度(12.2%)と比較すると 2.5 ポイント上昇している。

扶助費は 89 億 3,007 万 1 千円で、前年度(76 億 1,558 万 8 千円)と比べて 13 億 1,448 万 3 千円(17.3%)増加している。これは、住民税非課税世帯等に対する臨時特例給付金や障害福祉サービス費、子育て世帯への臨時特別給付金が増加したことなどによるものである。

投資的経費の普通建設事業費は 10 億 1,441 万 3 千円で、前年度(17 億 8,255 万 1 千円)と比べて 7 億 6,813 万 8 千円(43.1%)減少している。主な普通建設事業は、羽村駅西口土地区画整理事業委託料、防災行政無線(固定系)デジタル化整備工事、五ノ神会館空調設備等改修工事、中学校トイレ改修工事などである。また、投資的経費の災害復旧事業費の支出はなかった。

令和3年度末の一般会計の基金残高は 29 億 6,955 万 4,917 円で、前年度末(20 億 2,556 万 3,794 円)と比較して 9 億 4,399 万 1,123 円増加している。

このうち、財政調整基金は、決算余剰金などを年度途中に 6 億 1,792 万 7 千円積立て、526 万 4 千円の取崩しを行った結果、令和3年度末残高は 20 億 4,789 万 6,305 円となっている。

また、特定目的基金等については 7 億 199 万 9,694 円を積立て、3 億 7,067 万 1,571 円の取崩しを行った結果、令和3年度末現在高は 9 億 2,165 万 8,612 円となっている。

なお、特別会計基金の令和3年度末残高は 4 億 5,772 万 9,756 円となり、前年度末残高(3 億 9,065 万 1,756 円)と比較して 6,707 万 8,000 円の増加となっている。

令和3年度の財政状況について、決算(普通会計)の主要財政指標でみると、実質収支比率は 12.4%で、前年度(9.2%)と比較して 3.2 ポイント上昇した。

財政力指数は 0.963(3 カ年平均)で、前年度(0.980)と比較して 0.017 ポイント下回った。また、単年度の指数においても前年度(0.979)を 0.054 ポイント下回る 0.925 となっている。

財政の弾力性を示す経常収支比率については 91.4%で、前年度(100.2%)と比較して 8.8 ポイント下回っている。

公債費負担比率は 5.9%で、前年度(6.6%)と比較して 0.7 ポイント下回っている。

特別会計については、国民健康保険事業会計は保険給付費の増加に伴い、その財源である都支出金の普通交付金が増加したことから、歳入・歳出ともに前年度を上回る決算となっている。

後期高齢者医療会計は、高齢化の進展に伴う被保険者数の増加により歳入は前年度を上回ったものの歳出は療養給付費が減少したため前年度を下回る決算となった。

介護保険事業会計は、高齢化の進展に伴う第 1 号被保険者数の増加などにより、歳入は前年度を上回り、歳出も保険給付費などが増加となったことから、前年度を上回るものとなっている。

羽村駅西口土地区画整理事業会計は、公益財団法人東京都都市づくり公社への委託業務の実績額が減少となったため、歳入・歳出ともに前年度を下回る決算となった。

以上が、令和3年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算並びに各基金の運用状況についての概要である。

決算等審査にあたっては、決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数に誤りがないか、予算が適正かつ効率的に執行されているかを主眼に実施した。また、各部・課の成果についてのヒアリングも実施した。

これらの審査の結果、令和3年度の市の行財政運営は適正かつ効率的に執行されていることを確認した。

以下に総括的な意見などをまとめることとする。

令和3年度は「第五次長期総合計画」の後期 5 カ年計画の最終年度にあたり、市の将来像の実現に向けた取組の総仕上げを行う重要な年としており、同時に今後10年間のまちづくりの指針となる第六次長期総合計画の策定を行う年でもあった。

新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、感染拡大の防止、市民生活や市内企業の事業活動の支援など新型コロナウイルス対策を引き続き喫緊の課題と位置づけ、安全・安心のまちづくり、少子高齢化への対応、都市基盤整備などの施策を着実に推進していくための予算編成となった。

執行状況については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い緊急事態宣言が発出され、住民の暮らしが制限される中、施設の使用及び予定していた事業は中止せざるを得ない状況が続くなど、新型コロナウイルスが市政運営に大きな影響をもたらすこととなり、新型コロナウイルス感染症拡大前のように円滑な事務事業の実施が困難であったことは想像し得る。このような状況下にあっても、本市の財政状況を踏まえながら、「第六次行財政改革基本計画」に基づき、これまでの継続した取組をさらに推進するため、小さな経費で大きな成果をあげることを職員全員が自覚して市民サービスの向上に努めていることを確認することができた。

歳入の面においては、納税課を中心とした税收確保への取組みのほか、国の補助金などの積極的な確保や活用など、財源確保に努めていることは評価できるものである。

また、歳出の面においても扶助費などの経常経費が年々増大する中で、経費の見直しや削減に努めながら、市民と真摯に向き合って住民サービスの充実・向上を目指し、行財政運営に取り組んできたことは評価できることである。

経常収支比率は、91.4%となり対前年度比で 8.8 ポイントの減となった。その要因は、経常収支比率算定の分子となる経常経費充当一般財源については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う事業の中止、縮小や予算編成時の枠配分方式による経常経費の削減の取組により物件費などが減少したことであり、算定の分母となる経常一般財源等については地方交付税等や臨時財政対策債が増加したことによるものである。

また、令和2年度に続き当年度においても基金への積み増しができたものの、近年の基金全体の減少傾向を考えると、新たな行政需要の発生や経済変動に対処できなくなる恐れがあるため、発想の転換を図り、綿密で慎重かつ大胆な財政運営が望まれる。

今後も少子化・超高齢化を背景とした医療・介護・少子化対策に係る社会保障経費や老朽化・震災対策に伴う公共施設の改修、インフラの再整備、激甚化する自然災害への備え、新型コロナウイルス感染症拡大への対策などが必要であり、さらに経費が増大することが想定される。職員においては、こうした財政状況に自覚と危機感を持ち、さらなる歳入の確保への創意工夫に努めるとともに、歳出においても事務事業のゼロベースからの見直しなどを通じて経常経費の削減を推し進め、時代の変化に即応した適切かつ柔軟な行政サービスを提供できるよう、また健全で安定的な財政基盤を再構築して強固なものとなるよう、行財政運営に邁進されることを期待する。

なお、決算等審査における個別の意見等は以下のとおりである。

- 平成29年6月の地方自治法の一部改正により都道府県知事及び指定都市の市長は、内部統制に関する方針を定め、必要な体制を整備しなくてはならないこととなった。
本市においては、内部統制は努力義務に留まるものの、今後の法改正により対象範囲が拡大されることが予想される。内部統制とは、これまでと全く異なった新たなことを始めるということではなく、事務が適正に実施され、住民福祉の増進を図ることを基本とする組織目標が達成されるよう、事務を執行する主体である市長自らが行政サービスの提供等におけるリスクを評価・コントロールし、事務の適正な執行を確保する体制のことである。
令和3年度決算等審査にあたっては、各課よりリスクの識別などについての説明を聴取したが、職員の意識が依然希薄であるように感じられた。
よって、今後の内部統制体制の義務化を視野に入れた内部統制制度の早急な構築を、市長が先頭に立って牽引するよう強く要望する。
- 経常収支比率は、数値としては改善されたが将来的な安定財政に導く明るい決算とは言えず、財政構造の硬直化が改善・是正されていない。また、当年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響による事業等の中止によって、財政調整基金などに積み増しできたものの、近年を見てみると、毎年取り崩さなくてはならない事態に陥っており、この状況を重く受け止める必要がある。
これまででも内部で行財政改革を進めてきたことは承知しているが、この厳しい財政状況の折、市民などにこのことを迅速かつ丁寧に広く公表して、多様な意見等を聴取するなど、市民・事業者・議会が現状を共有し、一体となって厳しい状況を乗り越えていかなければならない。
また、内部での行財政改革においても幹部職員のみならず、若手職員など、様々な意見等を聞き入れる体制を構築し、事務事業の見直しや廃止に向けた総点検を職員が一体となって取り組んでいく必要がある。
同様に、歳入面では市民税法人分頼みではなく、市民税個人分をはじめとした法人分以外の税の収納率の向上はもちろんのこと、ふるさと納税やクラウドファンディングに加え、ネーミングライツ(命名権)など、民間活力の導入を精力的に推し進めるよう、その検討と行動を望むものである。
- 新地方公会計制度の導入により、平成29年度から発生主義・複式簿記に基づく会計処理が開始された。この制度の導入により資産と債務が明確になるとともに、組織別や事業別に年度間のコスト比較などが可能となるため、これをいかに分析し、今後の行政運営に活用していくかが大きな課題である。しかしながら現状はまだ有効的に活用されていない。財政課職員を中心として理解度を深め、早期の有効活用と定着が図られるよう強く要望する。
- 各部・課の説明聴取において、業務内容等の拡大・複雑化が年々増していることを実感した。従前から述べているとおり、職員が心身ともに健康な状態でなければ市民サービスの維持・向上は望めない。年々、計画的な有給休暇の取得や超過勤務の縮減が推進されていることは認められ、評価できるところである。今後も労務管理の面から、担当部署及び管理職が職員の勤務実態を適切に把握し続けることが必要である。また職員においてもタイムマネジメントと業務の効率化、生産性を常に意識することと並行して、これまでの既成概念にとらわれることなく、ワークライフバランスを大切にした働き方改革の具現化を望むものである。

令和 3 年 度

羽 村 市 水 道 事 業 会 計 及 び
下水道事業会計決算審査意見書



羽 監 発 第 25 号
令 和 4 年 8 月 29 日

羽村市長 橋本 弘山 様

羽村市監査委員 渡 辺 晃

羽村市監査委員 馳 平 耕 三

令和3年度羽村市水道事業会計及び
下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和3年度羽村市水道事業会計及び下水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を付します。

◆目 次◆

第1 審 査 の 概 要	59
1 審 査 の 対 象	59
2 審 査 の 期 間	59
3 審 査 の 手 続	59
第2 審 査 の 結 果	59
第3 決 算 の 概 要	60
1 水 道 事 業 会 計	60
2 下 水 道 事 業 会 計	64
第4 審 査 意 見	68

令和3年度 羽村市水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 羽村市水道事業会計決算
- (2) 羽村市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和4年7月1日から令和4年8月15日まで

(説明聴取日:令和4年7月13日・14日・15日・19日・21日)

3 審査の手続

決算の審査にあたっては、市長から提出された決算書類が、水道事業及び下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続により実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法並びに関係法令に基づいて作成されており、その計数は正確であり、関係諸帳簿と合致していることを確認した。

また、これらの決算諸表は、水道事業及び下水道事業の経営成績並びに財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第3 決算の概要

1 水道事業会計

第1表のとおり、令和3年度末の給水人口は54,450人、給水栓数は29,757栓で、前年度と比べて給水人口は103人(0.2%)の減少となる一方、給水栓数については165栓(0.6%)の増加となっている。

年間配水量は629万4,080 m^3 、これに対して料金対象となる有収水量は582万1,153 m^3 で、年間配水量・有収水量とも前年度比で減少している。

また、1日平均配水量は1万7,244 m^3 で前年度と比べて75 m^3 (0.4%)減少しているものの、1日最大配水量は1万9,100 m^3 で前年度と比べて250 m^3 (1.3%)増加している。

なお、有収率は92.5%で、前年度(93.0%)と比べて0.5ポイント減少している。

第1表 給配水の状況

区 分		単 位	令和3年度	令和2年度	前年度との比較	
					増 減	増減率(%)
年度末給水人口		人	54,450	54,553	△ 103	△ 0.2
年度末給水栓数		栓	29,757	29,592	165	0.6
配水量	総 量	m^3	6,294,080	6,321,470	△ 27,390	△ 0.4
	1 日 平 均	m^3	17,244	17,319	△ 75	△ 0.4
	1 日 最 大	m^3	19,100	18,850	250	1.3
有 収 水 量		m^3	5,821,153	5,881,518	△ 60,365	△ 1.0
有 収 率		%・ポイント	92.5	93.0	△ 0.5	-
受 水 量		m^3	300	300	0	-

①収益的収入及び支出

収益的収入及び支出（消費税抜き）については、第2表のとおりである。

事業収益は、10億407万4,449円で、前年度と比べて1,135万2,511円（1.1％）減少し、給水収益は、8億9,925万5,174円で、前年度と比べて386万494円（0.4％）減少している。この主な要因は、小口径での給水収益の減少などによるものである。

また、事業費用は、7億7,228万9,895円で、前年度と比べて8,165万8,046円（9.6％）減少している。この主な要因は、減価償却費、支払利息の減少等によるものである。

その結果、事業収益から事業費用を引いた当年度純利益については、2億3,178万4,554円で、前年度と比べて7,030万5,535円増加した。

第2表 収益的収入及び支出

（単位：円・％、税抜き）

区分	年度	令和3年度	令和2年度	前年度との比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
事業収益		1,004,074,449	1,015,426,960	△ 11,352,511	△ 1.1
うち給水収益		899,255,174	903,115,668	△ 3,860,494	△ 0.4
事業費用		772,289,895	853,947,941	△ 81,658,046	△ 9.6
当年度純利益		231,784,554	161,479,019	70,305,535	43.5

②資本的収入及び支出

資本的収入及び支出（消費税込み）については、第3表のとおりである。

資本的収入は、3億5,411万8,499円で、前年度と比べて1億5,121万7,883円（74.5％）の増加となっている。この主な要因は、企業債の増加によるものである。

資本的支出は、8億6,827万9,644円で、前年度に比べて2億5,917万8,079円（42.6％）増加している。この主な要因は、配水管の耐震化や水道施設の整備に係る工事請負費の増加などによるものである。

その結果、当年度の資本的収支は、5億1,416万1,145円の収入不足が生じ、不足する額は、過年度分損益勘定留保資金などで補てんしている。

第3表 資本的収入及び支出

（単位：円・％、税込み）

区分	年度	令和3年度	令和2年度	前年度との比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
資本的収入		354,118,499	202,900,616	151,217,883	74.5
負担金		1,118,499	15,900,616	△ 14,782,117	△ 93.0
企業債		353,000,000	187,000,000	166,000,000	88.8
資本的支出		868,279,644	609,101,565	259,178,079	42.6
建設改良費		542,765,499	272,392,931	270,372,568	99.3
企業債償還金		325,514,145	336,708,634	△ 11,194,489	△ 3.3
収支差引		△ 514,161,145	△ 406,200,949	△ 107,960,196	26.6

③企業債の状況

企業債の状況は、第4表のとおりである。令和3年度の企業債の元金償還は3億2,551万4,145円で、年度末における未償還残高は22億5,065万1,001円となっている。

第4表 企業債の状況

(単位:円、税抜き)

借入先	令和2年度 末残高 A	令和3年度 借入額 B	令和3年度(元金・利息)		令和3年度 末残高 A+B-C
			償還額 C	利息額	
政府資金	897,822,103	0	194,327,368	24,851,976	703,494,735
機構資金	1,325,343,043	187,000,000	131,186,777	16,924,935	1,381,156,266
振興基金	0	166,000,000	0	0	166,000,000
合計	2,223,165,146	353,000,000	325,514,145	41,776,911	2,250,651,001

財政状態については、第5表のとおりである。

資産の部の合計は、72億5,908万737円で、前年度(66億9,393万4,764円)と比べて5億6,514万5,973円(8.4%)増加している。

負債の部の合計は、30億2,144万1,694円で、前年度(26億8,808万275円)と比べて3億3,336万1,419円(12.4%)増加している。この主な要因は、建設改良工事費等の未払金の増によるものである。

資本の部の合計は、42億3,763万9,043円である。

第5表 貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金預金	696,911,626		396,780,792		300,130,834	
2 未収金	98,069,496		89,222,421		8,847,075	
3 貯蔵品	6,810,355		6,641,220		169,135	
4 その他流動資産	500,000		500,000		0	
流動資産合計	802,291,477	11.1	493,144,433	7.4	309,147,044	
II 固定資産						
1 有形固定資産	6,456,789,260		6,200,790,331		255,998,929	
固定資産合計	6,456,789,260	88.9	6,200,790,331	92.6	255,998,929	
資産合計	7,259,080,737	100.0	6,693,934,764	100.0	565,145,973	8.4
(負債の部)						
I 流動負債						
1 企業債	312,928,711		325,514,145		△ 12,585,434	
2 未払金	386,188,026		69,972,921		316,215,105	
3 引当金	8,534,000		8,973,000		△ 439,000	
4 その他流動負債	701,566		702,497		△ 931	
流動負債合計	708,352,303	9.7	405,162,563	6.1	303,189,740	
II 固定負債						
1 企業債	1,937,722,290		1,897,651,001		40,071,289	
固定負債合計	1,937,722,290	26.7	1,897,651,001	28.3	40,071,289	
III 繰延収益						
1 長期前受金	375,367,101		385,266,711		△ 9,899,610	
繰延収益合計	375,367,101	5.2	385,266,711	5.8	△ 9,899,610	
負債合計	3,021,441,694	41.6	2,688,080,275	40.2	333,361,419	12.4
(資本の部)						
I 資本金						
1 自己資本金	3,801,159,470		3,642,184,243		158,975,227	
II 剰余金						
1 資本剰余金	40,916,000		40,916,000		0	
2 利益剰余金	395,563,573		322,754,246		72,809,327	
資本合計	4,237,639,043	58.4	4,005,854,489	59.8	231,784,554	
負債・資本合計	7,259,080,737	100.0	6,693,934,764	100.0	565,145,973	8.4

2 下水道事業会計

下水道事業会計は、令和2年度から、地方公営企業法の財務規定などを適用した公営企業会計方式(複式簿記)へ移行している。

令和3年度の有収水量は、6,324,126^mとなり、前年度と比べて、0.1%の減少となった。一方で、処理水量に対して収益が得られた水量の割合の指標である有収率にあつては不明水の処理量が大きく減少したことにより、前年度比で4.3ポイント増加し86.8%となった。

第6表 業務量

事 項		単位	令和3年度	令和2年度	前年度との比較	
					増減	増減率(%)
行政区域内人口	A	人	54,514	54,622	△ 108	△ 0.2
普及人口	B	人	54,514	54,622	△ 108	△ 0.2
普及率 (B/A)		%・ポイント	100.00	100.00	0	－
水洗化人口	C	人	54,492	54,600	△ 108	△ 0.2
水洗化率 (C/B)		%・ポイント	99.96	99.96	0.00	－
汚水量年間総処理水量	D	m ³	7,286,748	7,674,748	△ 388,000	△ 5.1
有 収 水 量	総量	E	6,324,126	6,331,583	△ 7,457	△ 0.1
	1ヵ月平均	m ³	527,011	527,632	△ 621	△ 0.1
	1日平均	m ³	17,326	17,347	△ 21	△ 0.1
有収率 (E/D)		%・ポイント	86.8	82.5	4.3	－

①収益的収入及び支出

収益的収入及び支出(消費税抜き)については、第7表のとおりである。

事業収益は、9億6,032万7,781円で、前年度と比べて987万9,680円(1.0%)増加している。この主な要因は、大口利用者である企業の処理量が増加したことによるものである。

収支の差し引きである当年度純損失は、8,934万5,998円で、前年度と比べて2,211万5,095円減少した。

第7表 収益的収入及び支出

(単位:円・%、税抜き)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	前年度との比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
事業収益		960,327,781	950,448,101	9,879,680	1.0
うち下水道使用料		550,039,226	539,689,465	10,349,761	1.9
事業費用		1,049,673,779	1,061,909,194	△ 12,235,415	△ 1.2
当年度純損失		89,345,998	111,461,093	△ 22,115,095	△ 19.8

②資本的収入及び支出

資本的収入及び支出(消費税込み)については、第8表のとおりである。

資本的収入は、2億5,043万8,000円であった。主な収入の内訳は、工事請負費の財源としての企業債や他会計出資金などである。

資本的支出は、5億169万8,920円となり、支出の内訳は、建設改良費と企業債償還金である。

この結果、当年度の資本的収支は、2億5,126万920円の収入不足が生じ、不足する額は、当年度分損益勘定留保資金などで補てんしている。

第8表 資本的収入及び支出

(単位:円・%、税込み)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	前年度との比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
資本的収入		250,438,000	288,335,000	△ 37,897,000	△ 13.1
企業債		121,200,000	153,200,000	△ 32,000,000	△ 20.9
他会計出資金		113,601,000	122,209,000	△ 8,608,000	△ 7.0
国庫等補助金		13,622,000	9,072,000	4,550,000	50.2
負担金		2,015,000	3,854,000	△ 1,839,000	△ 47.7
資本的支出		501,698,920	606,190,860	△ 104,491,940	△ 17.2
建設改良費		156,738,233	241,446,712	△ 84,708,479	△ 35.1
固定資産購入費		0	4,555,584	△ 4,555,584	皆減
企業債償還金		344,960,687	355,188,564	△ 10,227,877	△ 2.9
他会計負担金償還金		0	5,000,000	△ 5,000,000	皆減
収支差引		△ 251,260,920	△ 317,855,860	66,594,940	△ 21.0

③企業債の状況

企業債の状況については、第9表のとおりである。

令和2年度の元金償還金は、3億5,518万8,564円で、年度末における未償還残高については、40億1,559万1,424円となっている。

第9表 企業債の状況

(単位:円、税抜き) (単位:円、税抜き)

借入先	令和2年度 末残高 A	令和3年度 借入額 B	令和3年度(元金・利息)		令和3年度 末残高 A+B-C
			償還額 C	利息額	
財務省	1,674,872,479	0	139,697,729	28,125,075	1,535,174,750
旧日本郵政公社	685,451,216	0	70,788,211	14,802,437	614,663,005
地方公共団体金融機構	1,626,442,653	121,200,000	132,691,367	26,921,831	1,614,951,286
東京都振興基金	2,325,076	0	158,380	46,502	2,166,696
東京都区市町村振興協会	26,500,000	0	1,625,000	1,177	24,875,000
計	4,015,591,424	121,200,000	344,960,687	69,897,022	3,791,830,737

財政状態については、第10表のとおりである。

資産の部の合計は、136億9,356万5,012円で、前年度(138億9,615万8,495円)と比べて2億259万3,483円(1.5%)減少している。この主な要因は減価償却に伴う有形固定資産及び無形固定資産の減によるものである。

負債の部の合計は、84億9,408万9,910円で、前年度(87億2,093万8,395円)と比べて2億2,684万8,485円(2.6%)減少している。この主な要因は、企業債の残高が減少したことによるものである。

資本の部の合計は、51億9,947万5,102円である。

第10表 貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金預金	167,452,434		75,973,747		91,478,687	
2 未収金	49,971,061		41,228,231		8,742,830	
3 その他	500,000		500,000		0	
流動資産合計	217,923,495	1.6	117,701,978	0.8	100,221,517	
II 固定資産						
1 有形固定資産	10,053,118,375		10,208,686,205		△ 155,567,830	
2 無形固定資産	3,422,523,142		3,569,770,312		△ 147,247,170	
固定資産合計	13,475,641,517	98.4	13,778,456,517	99.2	△ 302,815,000	
資産合計	13,693,565,012	100.0	13,896,158,495	100.0	△ 202,593,483	△ 1.5
(負債の部)						
I 流動負債						
1 企業債	339,207,491		344,960,687		△ 5,753,196	
2 未払金	96,584,819		73,684,812		22,900,007	
3 前受金	0		0		0	
4 引当金	3,024,169		2,984,000		40,169	
5 その他流動負債	527,552		530,932		△ 3,380	
流動負債合計	439,344,031	3.2	422,160,431	2.9	17,183,600	
II 固定負債						
1 企業債	3,452,623,246		3,670,630,737		△ 218,007,491	
固定負債合計	3,452,623,246	25.2	3,670,630,737	26.4	△ 218,007,491	
III 繰延収益						
1 長期前受金	4,602,122,633		4,628,147,227		△ 26,024,594	
繰延収益合計	4,602,122,633	33.6	4,628,147,227	33.3	△ 26,024,594	
負債合計	8,494,089,910	62.0	8,720,938,395	62.8	△ 226,848,485	△ 2.6
(資本の部)						
I 資本金						
1 自己資本金	5,400,103,189		5,286,502,189		113,601,000	
II 剰余金						
1 資本剰余金	179,004		179,004		0	
2 利益剰余金	△ 200,807,091		△ 111,461,093		△ 89,345,998	
資本合計	5,199,475,102	38.0	5,175,220,100	37.2	24,255,002	
負債・資本合計	13,693,565,012	100.0	13,896,158,495	100.0	△ 202,593,483	△ 1.5

第4 審査意見

水道事業は、生命、暮らしを守るライフラインの一つとして市民生活及び市内の産業を支える重要な役割を担っている。

水の安全性については、通常の水質検査に加えて放射能測定検査を定期的の実施し、その結果を「市公式サイト」で市民に公表しており、例年どおり透明性や信頼性の確保に地道に努められていることが窺い知れる。

また、平成29年3月に策定した「羽村市水道ビジョン（後期計画）」の計画期間が令和3年度末をもって満了することから、給水人口の減少や震災対策等、事業環境の変化の検証を踏まえ、今後10年間の総合的な方策を示した「第二次水道ビジョン」を策定し、羽村市水道事業の今後の運営を可視化したことは評価するところである。

人口の自然減、節水型家電の普及及び市民の節水意識の高まりなどを背景に有収水量は近年、横ばいもしくは減少で推移してきたが、事業者を中心とする中大口径の水量は若干増加しつつも小口径の水量が減少した結果、当年度においては前年度と比較して1.0%減となった。

今後の水道事業にあたっては、これからも続くと予想されるコロナ禍の影響も踏まえて、近年の傾向などを細かく分析するとともに、公営企業としての使命を果たすため、安全で良質な水の供給を維持するための合理化や経費節減などの経営努力はもちろんのこと、水道料金の適宜適切な見直しも図りながら、継続的かつ安定的な経営に努められたい。

下水道事業は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共水域の水質の保全、都市の浸水対策に資することを目的としており、水道事業と同様に市民生活及び市内の産業を支える重要な役割を担っている。

令和3年度には、都市化の進展や集中豪雨による都市型浸水、老朽化が進む下水道施設への対応など、多様化する課題に対処するため「羽村市下水道総合計画」の見直しを行い、羽村市下水道事業の今後の運営を可視化したことは評価するところである。

下水道事業については、地方公営企業法の規定に基づき、経営成績や財政状態を把握し、安定的な運営と健全化を図ることを目的として、令和2年度から公営企業会計へ移行し、2か年が経過した。企業が経営活動によって生じる収益や費用を発生主義で捉える収益的収入及び支出については、2か年連続で純損失を計上している状況である。今後は、2か年の決算状況を踏まえ、下水道使用料の適正化の観点から具体的な分析や試算などを行い、純損失を極力抑える経営に努められたい。

**令和３年度羽村市各会計決算
及び基金運用状況審査意見書**

発行日 令和４年８月
発行 羽村市監査委員
〒205-0003 羽村市緑ヶ丘5-1-30
TEL 042-555-1111（代表）
編集 羽村市監査委員事務局